

平成26年度版

鳥取市の国民健康保険

(平成25年度実績)

鳥取市 福祉保健部 保険年金課

目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 平成 25 年度国民健康保険費特別会計 決算図表	37
(2) 国保事業の概況	1	(2) 平成 25 年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	38
(3) 国保事業年表	3	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	40
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	10	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	45
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	11	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	45
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	46
(1) 被保険者の加入状況	12	(4) その他事業	47
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	14		
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	16	8 資料	
4 保険給付		平成 25 年度事業年報	
(1) 総医療費の推移	17		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	18		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	20		
(4) 一般被保険者療養費の推移	22		
(5) 退職被保険者等療養費の推移	22		
(6) 一般被保険者高額療養費の推移	24		
(7) 退職被保険者等高額療養費の推移	25		
(8) その他の給付の年度別推移	27		
(9) 療養諸率の年度別推移	27		
(10) 平成 25 年度療養給付費の費用額の 内訳	28		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	30		
(2) 年度別保険料調定額の状況	31		
(3) 平成 25 年度保険料収納状況	32		
(4) 保険料収納状況年度別推移	33		
(5) 年度別口座振替取扱状況	34		

1 概況

(1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年11月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、地方自治時代にふさわしい自立した自治体として、特例市へ移行した。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。

近年ではリーマンショック以降続いてきたデフレの影響等により、電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされており、現在は、雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の成長産業への構造転換、因州和紙などの地場産業の育成、観光産業の振興等に積極的に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市である。また、平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野の発信を行い、「砂像のまち鳥取市」を新しい地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

さらに、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ全長62.3kmの無料の高速道路「鳥取自動車道」が全線開通し、これによって高速道路、鉄道、空港、港湾が市内中心部に集中する交通網の結節点になり、国内の各都市からの交通アクセスの飛躍的な向上、経済・観光面での地域間の結びつきが一層強くなることが期待されている。

(2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会

計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施、平成23年度には2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行っている。

このような状況を踏まえ、平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設して体制の強化を図り、口座振替の推進、専任徴収員による臨戸徴収、納付催告センターによる電話催告、短期被保険者証・資格証明書制度の活用による納付相談・納付指導、インターネット公売の実施など、低迷する保険料収納率を向上させるための対策に取り組んでいる。

また、将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、医療費適正化対策として、ジェネリック医薬品の利用促進通知と地域出前講座、糖尿病等生活習慣病の重症化予防に取り組んだ。さらには、平成25年3月に策定した第2期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画（平成25～29年度）に基づき、健診・保健指導の実施率向上とメタボリックシンドローム該当者・予備群の減少に、より強力に取り組むこととしており、啓発活動のさらなる充実、受診勧奨の徹底、休日検診の実施、節目年齢の人を対象とした「無料クーポン券」の配布など、医療機関や保健部局とも一体となって市民の健康増進を推進している。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和13.4.1		国民健康保険法制定。
17.12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18.2.27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8.1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23.6.30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24.4.1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26.4.1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26年度		
27.4.17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28.4.1	5割給付に復活。	
7.1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29.1.1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30.4.1	末恒直営診療所を開設。	
7.20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31.4.1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33.8.1	明治診療所を移転。	
10.1	国保公営10周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価10円となる。
12.27		国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
34.8.1	末恒診療所休診。	
35.7.1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36.4.1		全国に国民皆保険達成。
7.1		診療報酬12.5%引上げ。
12.1		診療報酬2.3%引上げ。
37.4.1		定率2割5分、調交5分の国庫補助となる。
37年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38.4.1	応益55; 応能45に改正、助産費2,000円支給。	
4.22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7.20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10.1	世帯主を7割給付とし、葬祭費を2,000円支給。	
39.4.1	育児手当を新設し、1,200円を支給。	
40.1.1		診療報酬9.5%引上げ。
11.1		薬価基準3.5%引下げ。
41.1.1	オール7割給付を実施。	
3.31	神戸診療所廃止。	
4.1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率4割、調交5分の国庫補助となる。
41年度	再び赤字財政に転落。	
42.4.1		永住権許可韓国民に対し国保適用。
10.1		薬価基準10.2%引下げ。
12.1		診療報酬7.68%引上げ、 歯科診療12.65%引上げ。
43.7.1		歯科診療1.99%引上げ。
9.30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7.21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5.19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9.12	国保 30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3.15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割 50%、資産割 10%、均等割 25%、平等割 15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4.21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	
6. 1		診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
57. 1. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。	
61. 4. 1	保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。 高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
6. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
2. 4. 1		
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

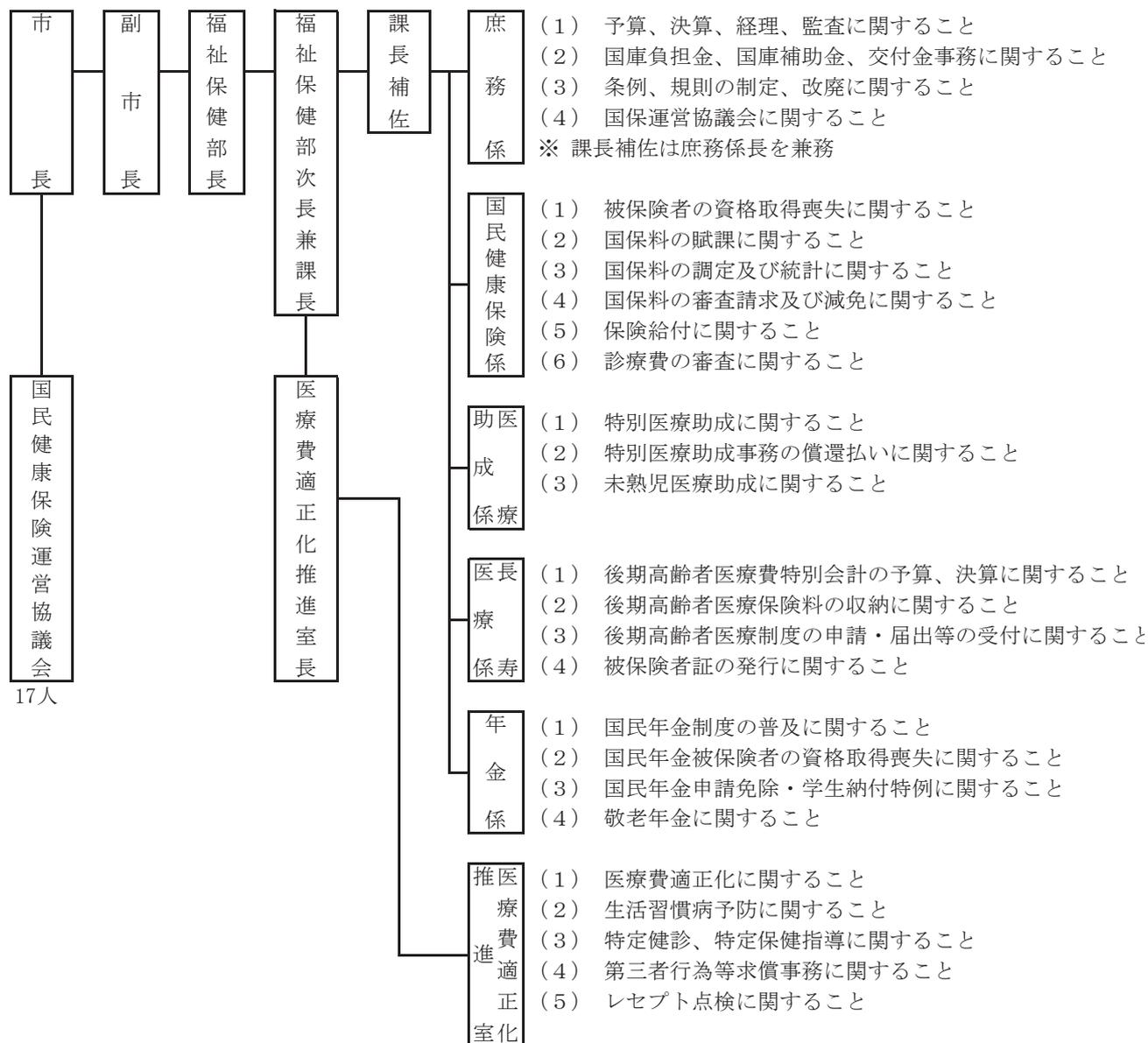
年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割)
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者 医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し(10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21. 10. 1	出産育児一時金支給額を 420,000 円に引き上げ (平成 21 年 10 月から平成 23 年 3 月 31 日までの間に出生した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い 制度の創設
22 年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入 (578,000 千円)や鳥取県国民健康保険広域化支 援基金から借入(100,000 千円)を行った。 保険料率の増額改定 (9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50 万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13 万円 インターネット公売の実施	非自発的失業者に係る保険料の軽 減措置開始 診療報酬 0.19%引き上げ 70 歳～74 歳の一般 1 割→2 割(1 割 凍結の延長)
22. 7. 1	窓口業務の外部委託開始	
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の 交付見直し
22. 10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30) を実施	
23 年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業を A(偶数年齢)・B(奇数年齢)2 種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定 (9.88%) 医療分保険料賦課限度額改定 51 万円 介護納付金分保険料賦課限度額改定 12 万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 14 万円 出産育児一時金支給額 420,000 円の支給対象期 間制限廃止 ジェネリック医薬品使用促進通知開始	
24 年度	機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第 2 期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布 の実施	診療報酬 1.38%引き上げ、 薬価基準 1.38%引き下げ。
25 年度	国保運営基金を約 5.6 億円積立て。 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約 2.1 億円積立て。	特定同一世帯所属者に係る保険料 軽減特例措置が恒久化
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	特定世帯に係る国保料軽減措置を 5 年間延長
25. 12. 1	鳥取市ホームページに国保料試算システムを公 開	延滞金利率(特例基準割合)の改正
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	

2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（平成26年6月1日現在）



◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	嘱託	計
課長	—	—	—	—	—	—	1
医療費適正化推進室長	—	—	—	—	—	—	1
課長補佐	—	—	—	—	—	—	1
庶務係				2			2
国民健康保険係		1	1	4	5		11
医療助成係	1		1	1			3
長寿医療係	1			2	1	1	5
年金係		1	1	1		1	4
医療費適正化推進室				1		6	7
計	2	2	3	11	6	8	35

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

- 被保険者を代表する委員 5名
 国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員 5名
 公益を代表する委員 5名
 被用者保険等保険者を代表する委員 2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

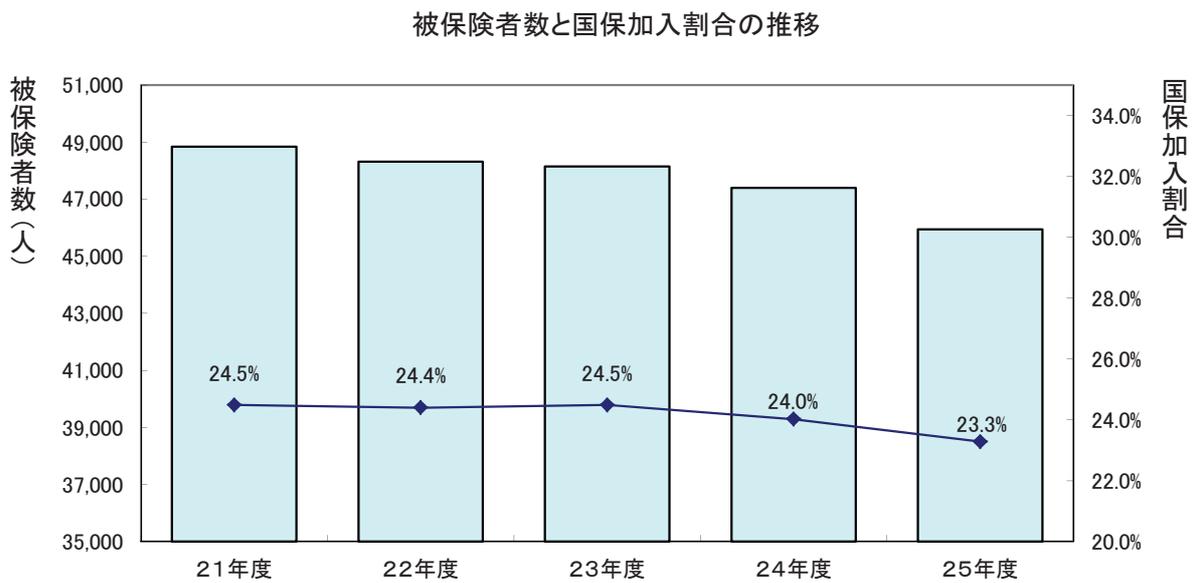
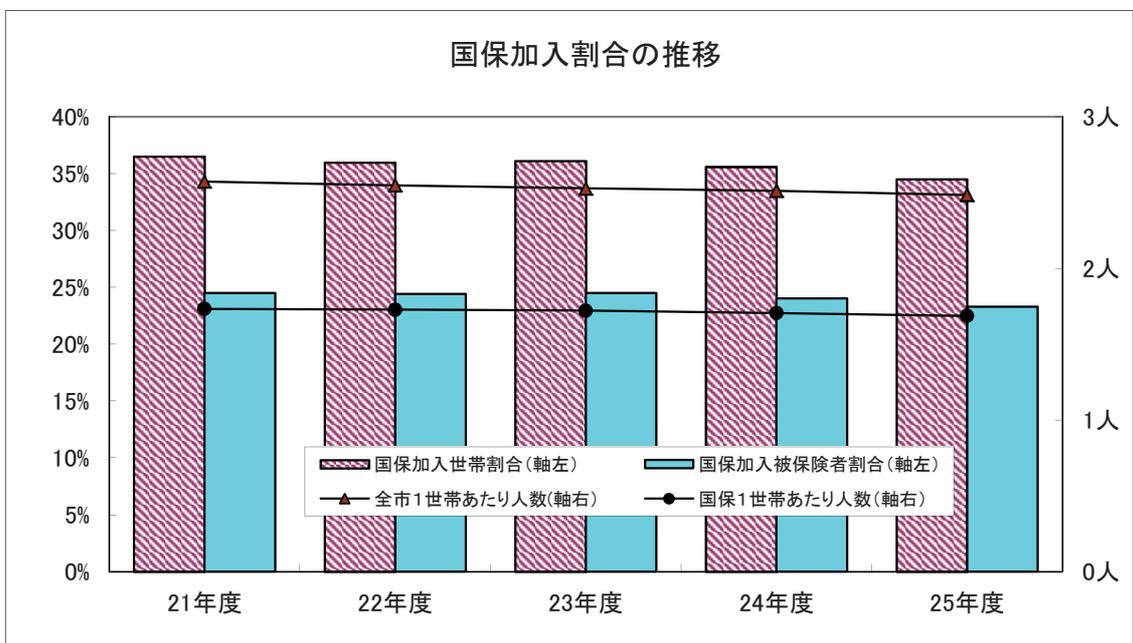
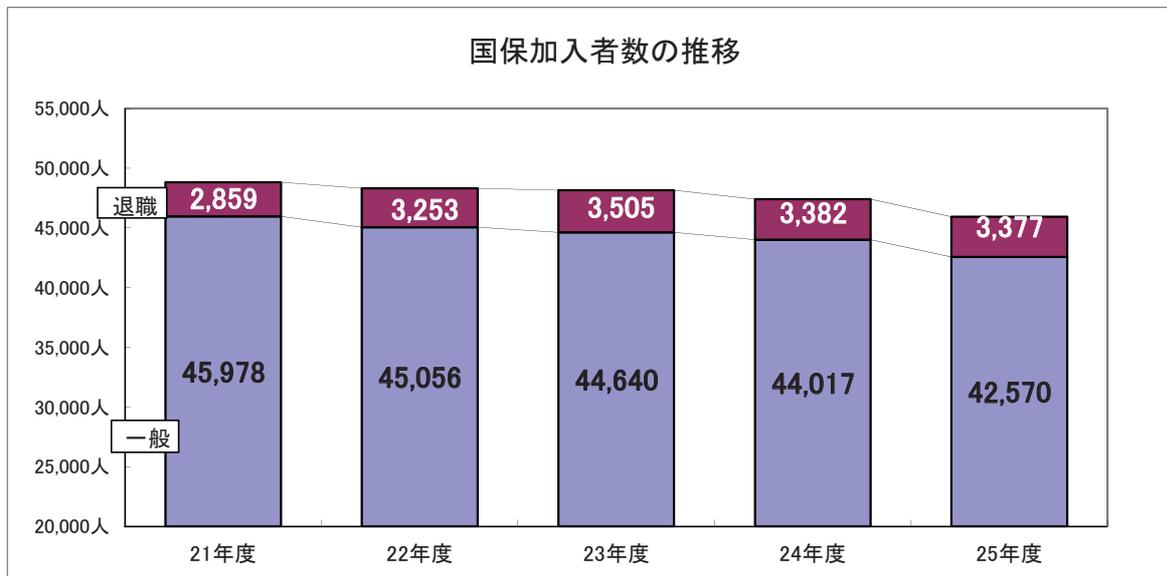
開催年月日		諮問事項及び答申内容等	審議結果等
平成24年度	第1回 平成24年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて 平成24年度鳥取市国民健康保険事業の状況について 鳥取市国民健康保険特定健康診査実施計画（第2期）について 国保財政運営の都道府県単位化について 	報告
	第2回 平成25年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出補正予算案について 平成25年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出当初予算案について 国民健康保険事業の運営について（諮問） ※ 国保事業運営に対する答申（平成25年1月29日）	原案どおり
平成25年度	第1回 平成25年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて 平成25年度鳥取市国民健康保険事業の状況について 	報告
	第2回 平成25年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市国民健康保険運営協議会について 平成25年度鳥取市国民健康保険事業の状況について 社会保障・税一体改革の状況について 	報告
	第3回 平成26年1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出補正予算案について 平成26年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出当初予算案について 国民健康保険事業の運営について（諮問） ※ 国保事業運営に対する答申（平成26年1月29日）	原案どおり

3 被保険者

(1) 被保険者の加入状況

各年度末人数：人

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
全市世帯（世帯）A		76,555	77,061	77,188	77,085	77,578	
全市人口（人）B		196,922	196,244	195,039	193,582	192,660	
国 保 加 入 状 況	世帯（世帯）C	27,940	27,730	27,871	27,439	26,781	
	（年間平均）	(28,186)	(27,978)	(27,984)	(27,802)	(27,254)	
	世帯の内訳	一般（世帯）	26,571	26,246	26,346	26,084	25,463
		（年間平均）	(26,897)	(26,549)	(26,454)	(26,356)	(25,822)
	退職（世帯）	1,369	1,484	1,525	1,355	1,318	
		（年間平均）	(1,289)	(1,429)	(1,530)	(1,446)	(1,432)
	被保険者（人）D		48,235	47,887	47,765	46,508	44,859
	（年間平均）		(48,837)	(48,309)	(48,145)	(47,399)	(45,947)
	被 保 者 内 訳	一般被保険者（人）E	45,159	44,494	44,249	43,300	41,740
		（年間平均）	(45,978)	(45,056)	(44,640)	(44,017)	(42,570)
	退 職 被 保 険 者	退職（人）F	3,076	3,393	3,516	3,208	3,119
		（年間平均）	(2,859)	(3,253)	(3,505)	(3,382)	(3,377)
	本 人 被 保 険 者	本人（人）G	2,383	2,692	2,856	2,664	2,654
（年間平均）		(2,175)	(2,534)	(2,808)	(2,768)	(2,822)	
被 扶 養 者	被扶養者（人）H	693	701	660	544	465	
	（年間平均）	(684)	(719)	(697)	(614)	(555)	
一世帯当被保険者数（人）		1.73	1.73	1.72	1.70	1.69	
国 保 加 入 率 （%）	国保世帯割合 C/A	36.50%	35.98%	36.11%	35.60%	34.52%	
	国保加入者割合 D/B	24.49%	24.40%	24.49%	24.02%	23.28%	
	被 保 険 者 内 訳	一般被保険者 E/D	93.62%	92.91%	92.64%	93.10%	93.05%
		退職被保険者 F/D	6.38%	7.09%	7.36%	6.90%	6.95%
	本 人 内 訳	本人 G/F	77.47%	79.34%	81.23%	83.04%	85.09%
被扶養者 H/F		22.53%	20.66%	18.77%	16.96%	14.91%	

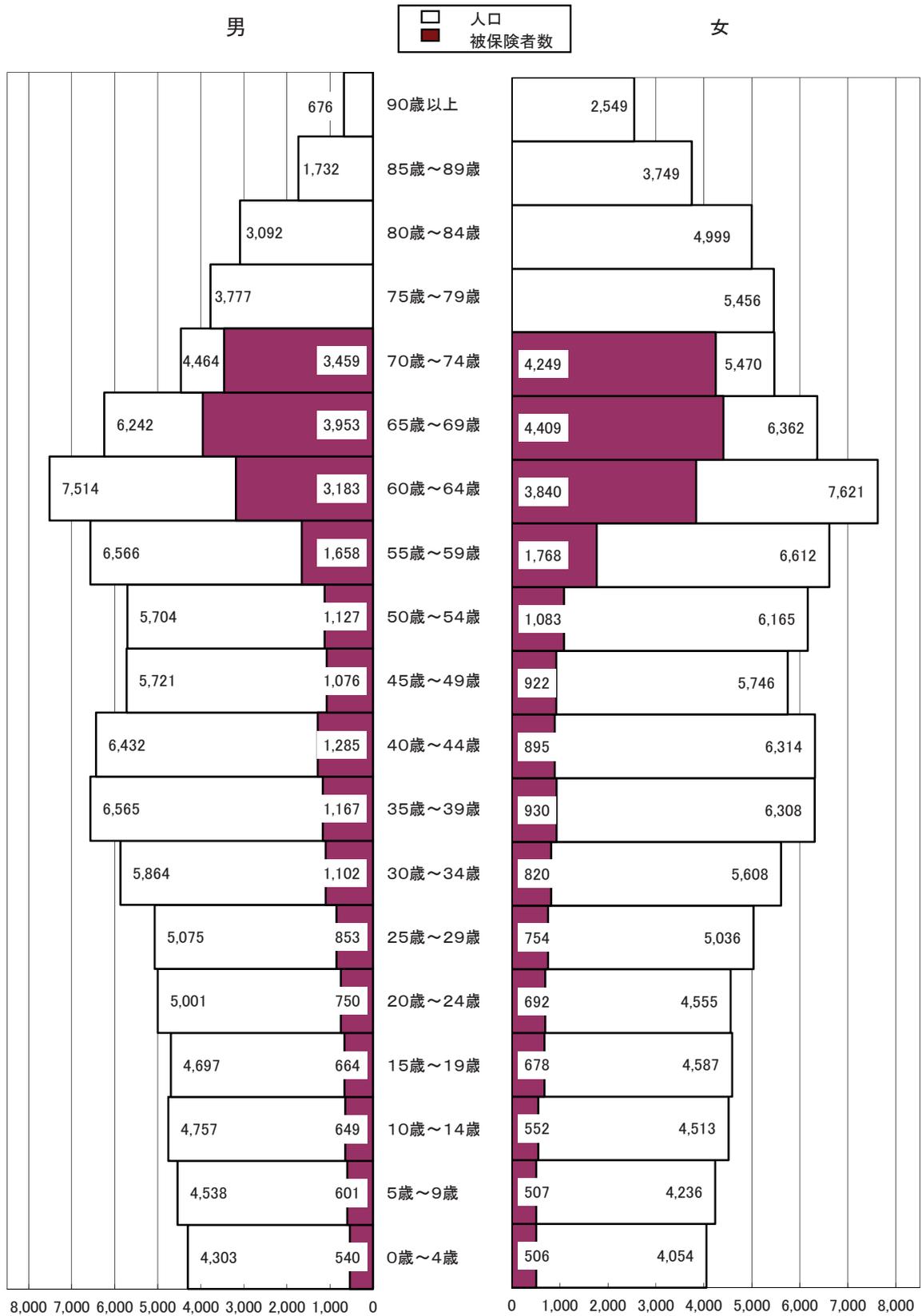


(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(平成26年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
0歳～4歳	4,303	4,054	8,357	540	12.55	506	12.48	1,046	12.52
5歳～9歳	4,538	4,236	8,774	601	13.24	507	11.97	1,108	12.63
10歳～14歳	4,757	4,513	9,270	649	13.64	552	12.23	1,201	12.96
15歳～19歳	4,697	4,587	9,284	664	14.14	678	14.78	1,342	14.45
20歳～24歳	5,001	4,555	9,556	750	15.00	692	15.19	1,442	15.09
25歳～29歳	5,075	5,036	10,111	853	16.81	754	14.97	1,607	15.89
30歳～34歳	5,864	5,608	11,472	1,102	18.79	820	14.62	1,922	16.75
35歳～39歳	6,565	6,308	12,873	1,167	17.78	930	14.74	2,097	16.29
40歳～44歳	6,432	6,314	12,746	1,285	19.98	895	14.17	2,180	17.10
45歳～49歳	5,721	5,746	11,467	1,076	18.81	922	16.05	1,998	17.42
50歳～54歳	5,704	6,165	11,869	1,127	19.76	1,083	17.57	2,210	18.62
55歳～59歳	6,566	6,612	13,178	1,658	25.25	1,768	26.74	3,426	26.00
60歳～64歳	7,514	7,621	15,135	3,183	42.36	3,840	50.39	7,023	46.40
65歳～69歳	6,242	6,362	12,604	3,953	63.33	4,409	69.30	8,362	66.34
70歳～74歳	4,464	5,470	9,934	3,459	77.49	4,249	77.68	7,708	77.59
75歳～79歳	3,777	5,456	9,233	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,092	4,999	8,091	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,732	3,749	5,481	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	676	2,549	3,225	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	92,720	99,940	192,660	22,067	23.80	22,605	22.62	44,672	23.19

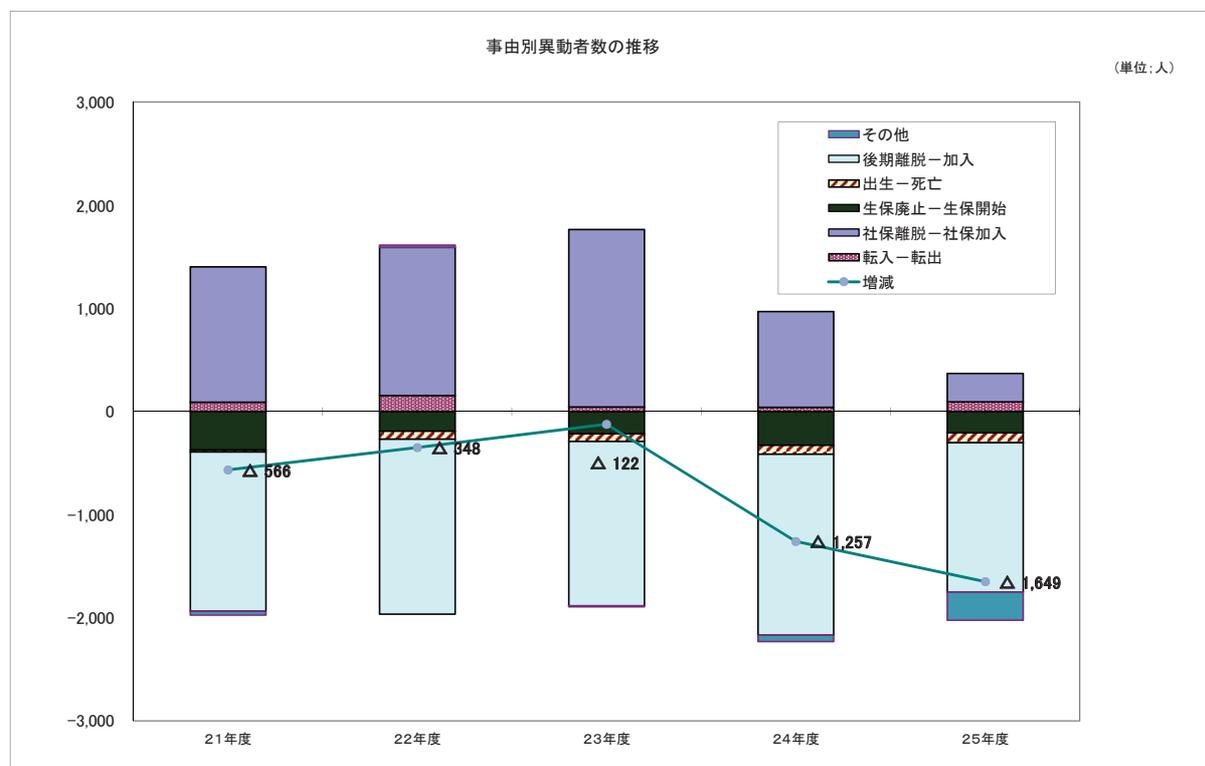
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位:人)

区分 年度	増							減							差引 増減
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計	
16 (対前年比)	1,165 (101.22%)	6,848 (112.32%)	115 (136.90%)	298 (110.78%)		587 (92.44%)	9,013 (109.43%)	1,040 (105.16%)	4,846 (118.28%)	245 (87.81%)	1,192 (140.73%)		954 (163.36%)	8,277 (121.79%)	736
17 (対前年比)	946 (81.20%)	6,953 (101.53%)	115 (100.00%)	303 (101.68%)		529 (90.12%)	8,846 (98.15%)	924 (88.85%)	5,539 (114.30%)	199 (81.22%)	1,319 (110.65%)		476 (49.90%)	8,457 (102.17%)	389
18 (対前年比)	869 (91.86%)	6,603 (94.97%)	102 (88.70%)	288 (95.05%)		371 (70.13%)	8,233 (93.07%)	942 (101.95%)	5,559 (100.36%)	223 (112.06%)	1,232 (93.40%)		339 (71.22%)	8,295 (98.08%)	△ 62
19 (対前年比)	849 (97.70%)	6,032 (91.35%)	108 (105.88%)	270 (93.75%)		309 (83.29%)	7,568 (91.92%)	826 (87.69%)	5,303 (95.39%)	237 (106.28%)	1,428 (115.91%)		258 (76.11%)	8,052 (97.07%)	△ 484
20 (対前年比)	830 (97.76%)	6,567 (108.87%)	59 (54.63%)	242 (89.63%)	13 (-)	319 (103.24%)	8,030 (106.10%)	918 (111.14%)	4,645 (87.59%)	244 (102.95%)	339 (23.74%)	20,273 (-)	395 (153.10%)	26,814 (333.01%)	△ 18,784
21 (対前年比)	918 (110.60%)	5,754 (87.62%)	70 (118.64%)	259 (107.02%)	1 (7.69%)	280 (87.77%)	7,282 (90.68%)	825 (89.87%)	4,443 (95.65%)	442 (181.15%)	278 (82.01%)	1,544 (7.62%)	316 (80.00%)	7,848 (29.27%)	△ 566
22 (対前年比)	786 (85.62%)	5,763 (100.16%)	117 (167.14%)	217 (83.78%)	1 (100.00%)	315 (112.50%)	7,199 (98.86%)	629 (76.24%)	4,327 (97.39%)	307 (69.46%)	292 (105.04%)	1,699 (110.04%)	293 (92.72%)	7,547 (96.16%)	△ 348
23 (対前年比)	828 (105.34%)	5,886 (102.13%)	125 (106.84%)	260 (119.82%)	0 (0.00%)	305 (96.83%)	7,404 (102.85%)	781 (124.17%)	4,165 (96.26%)	340 (110.75%)	333 (114.04%)	1,593 (93.76%)	314 (107.17%)	7,526 (99.72%)	△ 122
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	7,117 (96.12%)	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	8,374 (111.27%)	△ 1,257
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	6,823 (95.87%)	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	8,472 (101.17%)	△ 1,649

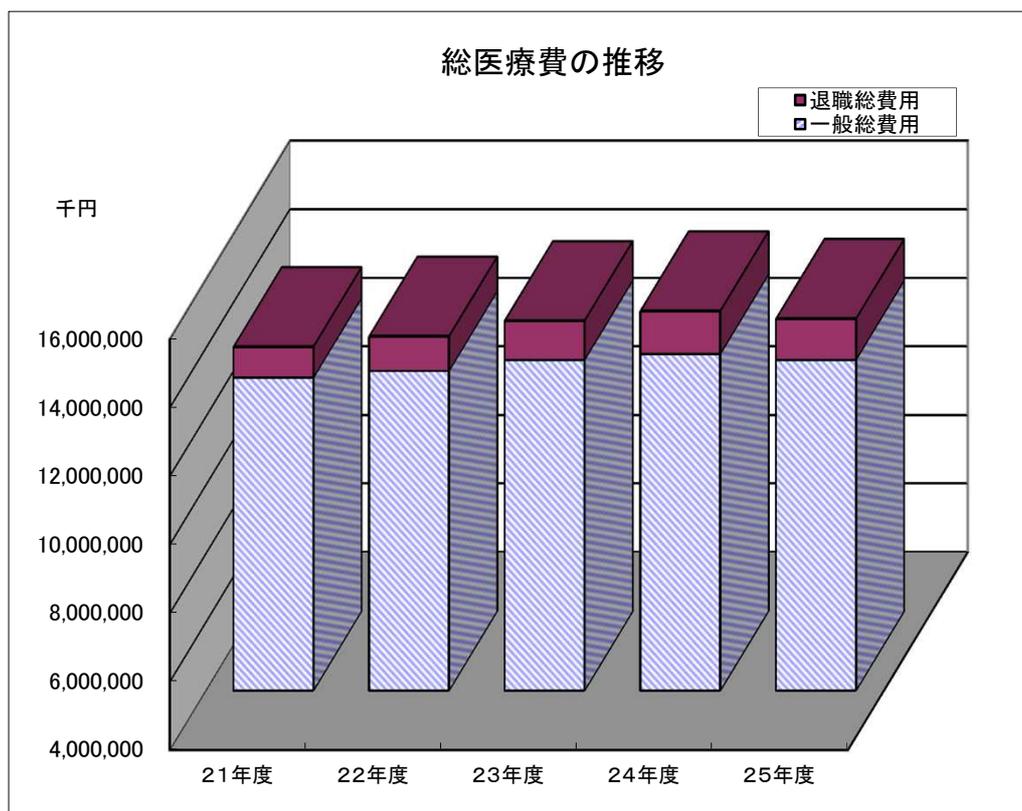


4 保険給付

(1) 総医療費の推移

(単位：円)

	一般総費用	退職総費用	総医療費
21年度	13,136,031,897	898,266,819	14,034,298,716
22年度	13,334,836,268	1,004,381,068	14,339,217,336
23年度	13,657,011,060	1,138,343,818	14,795,354,878
24年度	13,828,721,090	1,249,442,163	15,078,163,253
25年度	13,656,557,824	1,196,346,118	14,852,903,942



(2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
21 (対前年度比)	11,857	220,187	5,374,450,025 (108.64%)	337,940	568,446	4,190,957,770 (104.41%)	77,237	163,104	1,028,786,700 (101.80%)
22 (対前年度比)	11,703	215,848	5,501,669,818 (102.37%)	325,089	551,778	4,286,457,647 (102.28%)	77,313	157,938	1,018,729,801 (99.02%)
23 (対前年度比)	11,438	210,281	5,643,815,393 (102.58%)	325,640	539,946	4,321,614,485 (100.82%)	79,646	159,517	1,032,014,420 (101.30%)
24 (対前年度比)	11,284	204,446	5,700,666,590 (101.01%)	326,569	529,494	4,386,049,068 (101.49%)	81,122	157,058	1,029,490,830 (99.76%)
25 (対前年度比)	10,756	192,784	5,555,323,105 (97.45%)	319,011	504,833	4,354,048,911 (99.27%)	81,796	156,619	1,045,556,690 (101.56%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
21 (対前年度比)	177,055	2,091,695,560 (107.99%)	(11,179)	394,181,487 (101.47%)	228	1,959	18,847,000 (93.35%)
22 (対前年度比)	175,105	2,068,537,140 (98.89%)	(11,111)	385,849,954 (97.89%)	276	2,341	22,271,200 (118.17%)
23 (対前年度比)	178,729	2,195,483,071 (106.14%)	(10,759)	373,118,198 (96.70%)	305	2,436	23,257,050 (104.43%)
24 (対前年度比)	186,355	2,257,515,110 (102.83%)	(10,621)	364,195,124 (97.61%)	360	2,706	26,916,000 (115.73%)
25 (対前年度比)	184,634	2,244,163,156 (99.41%)	(10,167)	345,609,643 (94.90%)	480	3,682	36,975,950 (137.38%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
427,034	951,737	10,594,194,495 (106.24%)
414,105	925,564	10,806,857,266 (102.01%)
416,724	909,744	10,997,444,298 (101.76%)
418,975	890,998	11,116,206,488 (101.08%)
411,563	854,236	10,954,928,706 (98.55%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
604,317	953,696	13,098,918,542 (106.35%)	9,547,466,272 (106.39%)	2,894,584,010	0	656,868,260
589,486	927,905	13,283,515,560 (101.41%)	9,687,706,073 (101.47%)	2,928,031,473	0	667,778,014
595,758	912,180	13,589,302,617 (102.30%)	9,917,190,087 (102.37%)	2,944,430,775	0	727,681,755
605,690	893,704	13,764,832,722 (101.29%)	10,037,431,364 (101.21%)	2,986,465,384	0	740,935,974
596,677	857,918	13,581,677,455 (98.67%)	9,906,607,082 (98.70%)	2,948,766,931	0	726,303,442

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
21 (対前年度比)	602	9,122	289,299,900 (65.52%)	26,194	42,367	339,219,380 (74.86%)	7,182	14,726	89,537,960 (76.45%)
22 (対前年度比)	604	8,859	332,250,370 (114.85%)	27,412	44,747	375,226,310 (110.61%)	7,930	16,154	96,630,200 (107.92%)
23 (対前年度比)	644	9,189	366,976,235 (110.45%)	29,552	48,442	429,560,100 (114.48%)	8,671	17,428	107,824,010 (111.58%)
24 (対前年度比)	772	12,077	455,588,920 (124.15%)	29,852	48,531	444,111,620 (103.39%)	8,910	17,378	113,377,160 (105.15%)
25 (対前年度比)	703	10,766	416,658,428 (91.45%)	29,979	46,556	426,883,895 (96.12%)	8,862	16,665	109,470,650 (96.55%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
21 (対前年度比)	13,657	161,628,920 (76.86%)	(585)	15,683,222 (62.32%)	0	0	0 (-)
22 (対前年度比)	14,831	179,890,320 (111.30%)	(590)	15,672,178 (99.93%)	1	1	12,850 (-)
23 (対前年度比)	16,316	210,953,670 (117.27%)	(631)	16,173,042 (103.20%)	10	79	811,500 (6315.18%)
24 (対前年度比)	17,368	206,481,330 (97.88%)	(750)	21,406,876 (132.36%)	21	220	2,177,950 (268.39%)
25 (対前年度比)	17,790	214,377,796 (103.82%)	(678)	18,735,907 (87.52%)	32	354	3,586,800 (164.69%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
33,978	66,215	718,057,240 (70.97%)
35,946	69,760	804,106,880 (111.98%)
38,867	75,059	904,360,345 (112.47%)
39,534	77,986	1,013,077,700 (112.02%)
39,544	73,987	953,012,973 (94.07%)

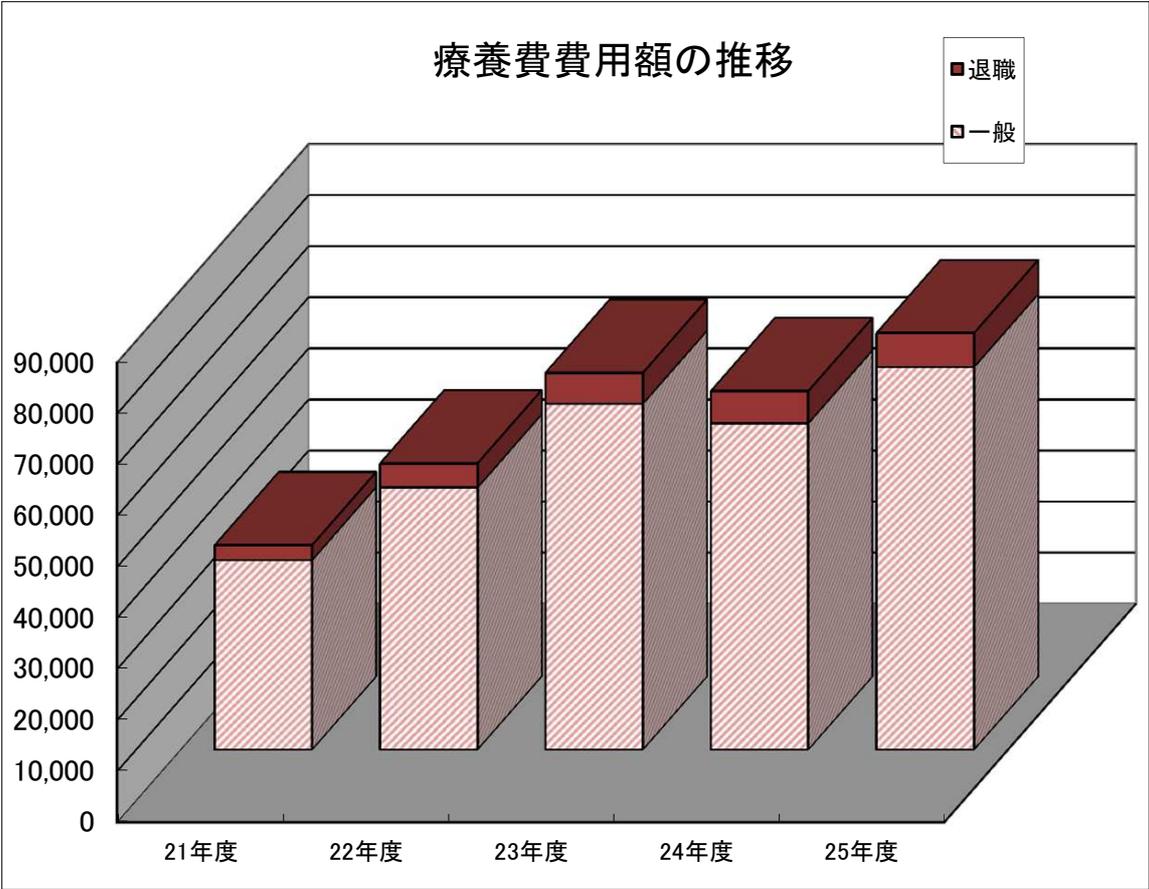
診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
47,635	66,215	895,369,382 (71.78%)	626,708,823 (69.12%)	240,896,697	0	27,763,862
50,778	69,761	999,682,228 (111.65%)	699,134,529 (111.56%)	270,788,661	0	29,759,038
55,193	75,138	1,132,298,557 (113.27%)	799,748,981 (114.39%)	292,696,280	0	39,853,296
56,923	78,206	1,243,143,856 (109.79%)	869,539,318 (108.73%)	335,174,272	0	38,430,266
57,366	74,341	1,189,713,476 (95.70%)	832,273,250 (95.71%)	320,395,598	0	37,044,628

(4) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
21 (対前年度比)	2,905	37,113,355 (106.15%)	27,189,810 (106.72%)	8,801,353	0	1,122,192
22 (対前年度比)	4,376	51,320,708 (138.28%)	37,600,219 (138.29%)	12,248,265	0	1,472,224
23 (対前年度比)	6,143	67,708,443 (131.93%)	49,917,846 (132.76%)	15,689,231	0	2,101,366
24 (対前年度比)	6,617	63,888,368 (94.36%)	46,556,456 (93.27%)	15,561,503	0	1,770,409
25 (対前年度比)	6,662	74,880,369 (117.21%)	54,764,488 (117.63%)	18,036,692	0	2,079,189

(5) 退職等被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
21 (対前年度比)	210	2,897,437 (61.17%)	2,028,174 (58.05%)	869,263	0	0
22 (対前年度比)	376	4,698,840 (162.17%)	3,289,117 (162.17%)	1,409,723	0	0
23 (対前年度比)	583	6,045,261 (128.65%)	4,231,563 (128.65%)	1,813,698	0	0
24 (対前年度比)	528	6,298,307 (104.19%)	4,408,727 (104.19%)	1,889,580	0	0
25 (対前年度比)	609	6,632,642 (105.31%)	4,642,742 (105.31%)	1,989,900	0	0



(6) 一般被保険者高額療養費の推移

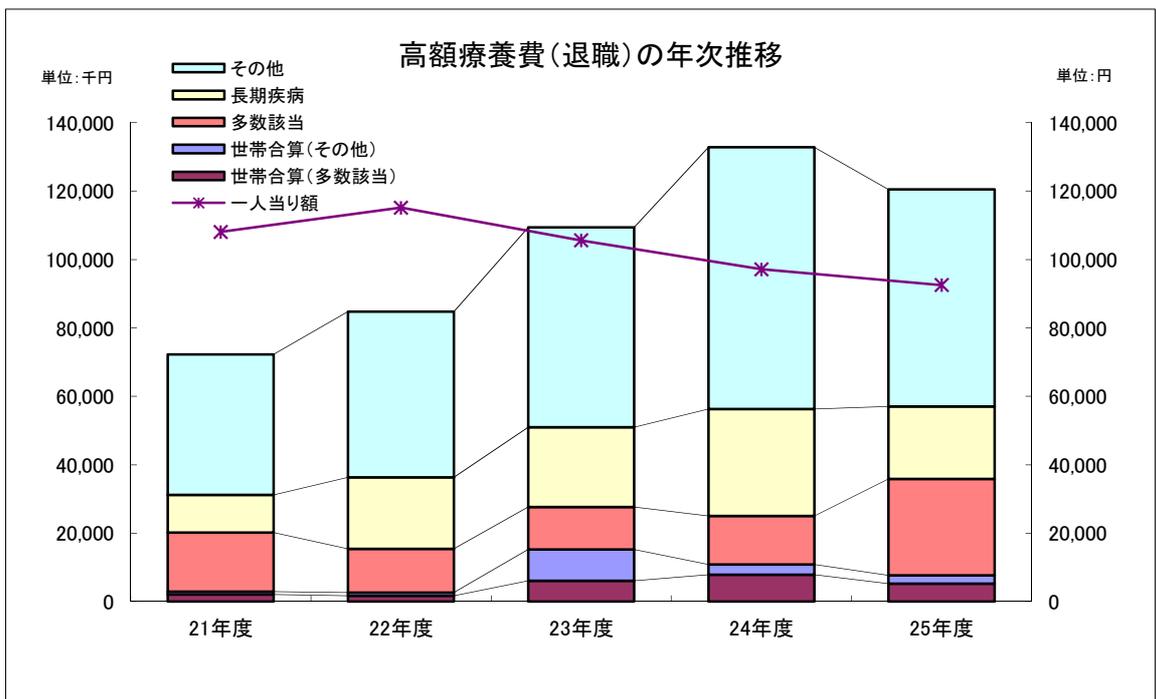
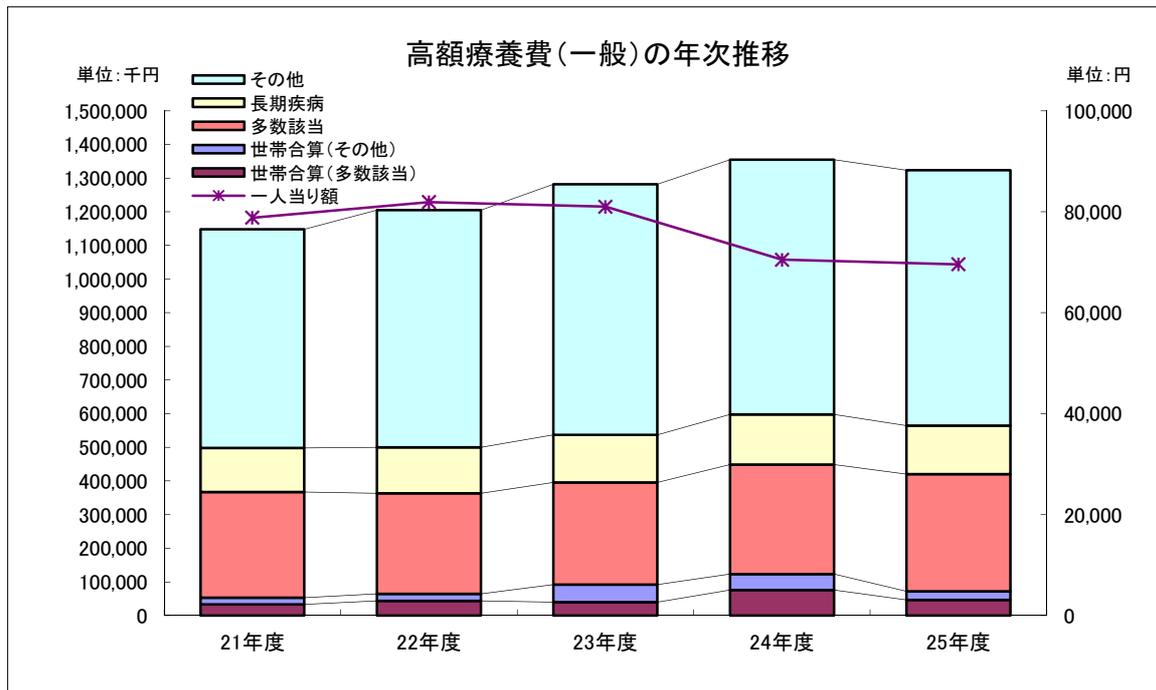
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
21 (前年度比)	587	33,100,733 (109.25%)	669	19,894,926 (141.77%)	3,737	314,140,438 (128.72%)
22 (前年度比)	638	44,158,999 (133.41%)	747	20,358,333 (102.33%)	3,227	298,781,171 (95.11%)
23 (前年度比)	683	40,249,258 (91.15%)	1,499	52,168,692 (256.25%)	3,184	302,840,922 (101.36%)
24 (前年度比)	2,252	76,101,997 (189.08%)	2,328	47,201,090 (90.48%)	3,398	325,238,296 (107.40%)
25 (前年度比)	1,933	46,298,783 (60.84%)	1,795	26,415,786 (55.96%)	3,620	347,925,132 (106.98%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
21 (前年度比)	1,393	130,904,795 (112.05%)	8,177	649,823,720 (107.96%)	14,563 (105.02%)	1,147,864,612 (113.97%)	78,821 (108.53%)
22 (前年度比)	1,505	136,656,442 (104.39%)	8,594	705,218,298 (108.52%)	14,711 (101.02%)	1,205,173,243 (104.99%)	81,923 (103.94%)
23 (前年度比)	1,704	141,454,782 (103.51%)	8,751	744,560,608 (105.58%)	15,821 (107.55%)	1,281,274,262 (106.31%)	80,986 (98.86%)
24 (前年度比)	1,925	148,888,423 (105.26%)	9,310	757,162,383 (101.69%)	19,213 (121.44%)	1,354,592,189 (105.72%)	70,504 (87.06%)
25 (前年度比)	1,845	144,183,836 (96.84%)	9,825	758,286,974 (100.15%)	19,018 (98.99%)	1,323,110,511 (97.68%)	69,571 (98.68%)

(7) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
21 (前年度比)	49	2,121,013 (54.31%)	20	812,008 (30.53%)	167	17,254,681 (71.80%)
22 (前年度比)	45	1,673,203 (78.89%)	24	938,028 (115.52%)	99	12,791,629 (74.13%)
23 (前年度比)	97	6,076,060 (363.14%)	144	9,149,534 (975.40%)	113	12,407,708 (97.00%)
24 (前年度比)	270	7,846,086 (129.13%)	80	2,998,337 (32.77%)	135	14,171,076 (114.21%)
25 (前年度比)	254	5,300,695 (67.56%)	98	2,370,131 (79.05%)	249	28,203,406 (199.02%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
21 (前年度比)	113	11,011,201 (68.71%)	320	41,084,496 (68.63%)	669 (44.63%)	72,283,399 (67.88%)	108,047 (152.10%)
22 (前年度比)	204	20,906,988 (189.87%)	364	48,448,623 (117.92%)	736 (110.01%)	84,758,471 (117.26%)	115,161 (106.58%)
23 (前年度比)	311	23,324,975 (111.57%)	371	58,432,639 (120.61%)	1,036 (140.76%)	109,390,916 (129.06%)	105,590 (91.69%)
24 (前年度比)	379	31,263,929 (134.04%)	503	76,505,341 (130.93%)	1,367 (131.95%)	132,784,769 (121.39%)	97,136 (91.99%)
25 (前年度比)	260	21,141,485 (67.62%)	441	63,445,481 (82.93%)	1,302 (95.25%)	120,461,198 (90.72%)	92,520 (95.25%)

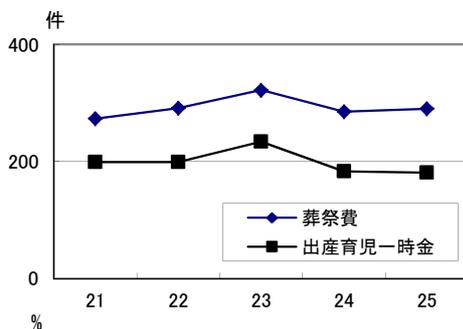


(8) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金（助産費）			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
21年度	199	0.41	76,495	273	0.56	8,190
22年度	199	0.41	82,222	291	0.60	8,730
23年度	234	0.49	97,542	322	0.67	9,660
24年度	183	0.39	76,528	285	0.60	8,550
25年度	181	0.39	75,750	290	0.63	8,700

※ 支給率＝支給件数／年間平均被保険者数

その他給付件数の年度別推移

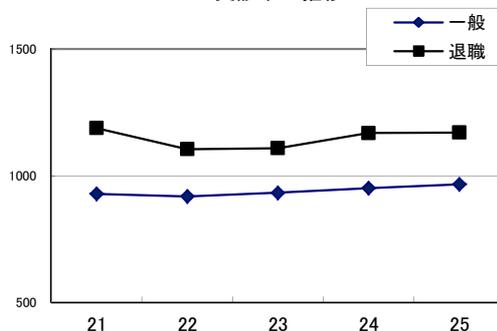


(9) 療養諸率の年度別推移

一般

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
21年度	230,419	928.779	2.23	11,131
22年度	239,854	919.090	2.24	11,676
23年度	246,359	933.522	2.18	12,089
24年度	252,543	951.848	2.13	12,476
25年度	257,339	966.791	2.08	12,824

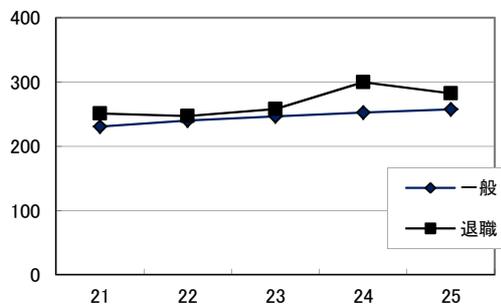
受診率の推移



退職

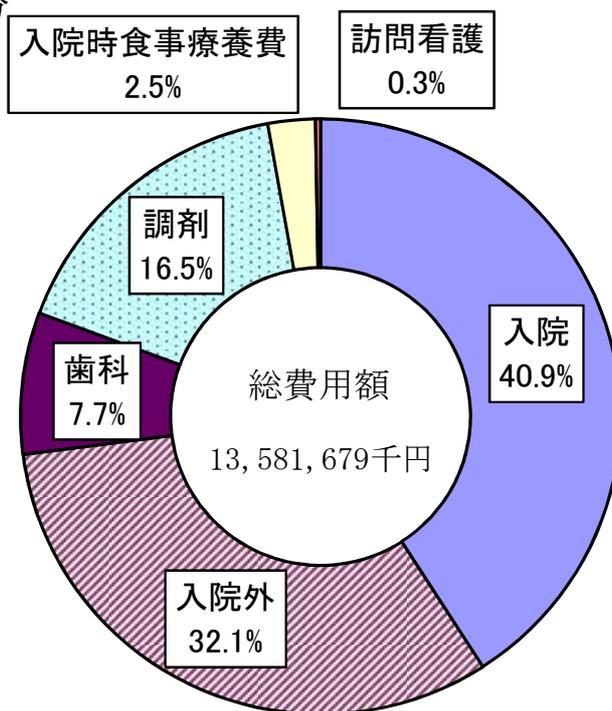
	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
21年度	251,157	1,188.458	1.95	10,844
22年度	247,189	1,105.011	1.94	11,527
23年度	258,020	1,108.902	1.93	12,049
24年度	299,550	1,168.953	1.97	12,991
25年度	282,207	1,170.980	1.87	12,881

1人当たり診療費の推移

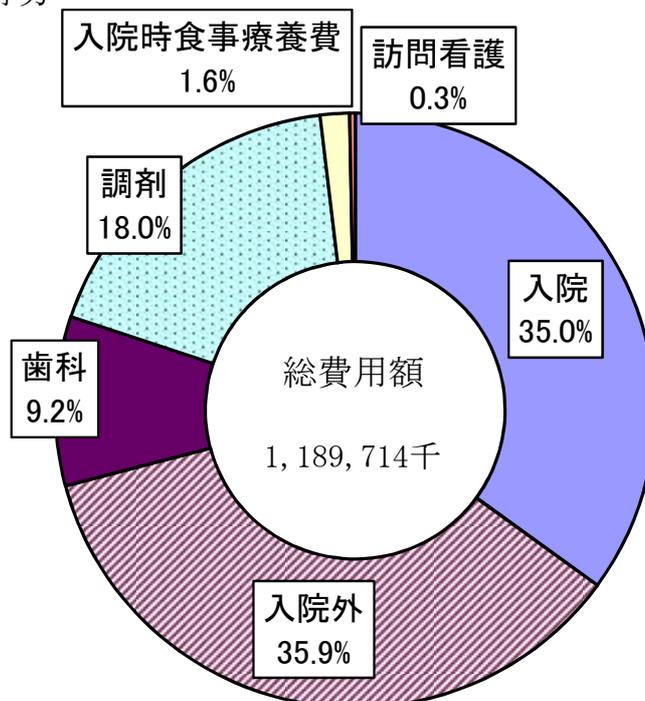


(10) 平成25年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分

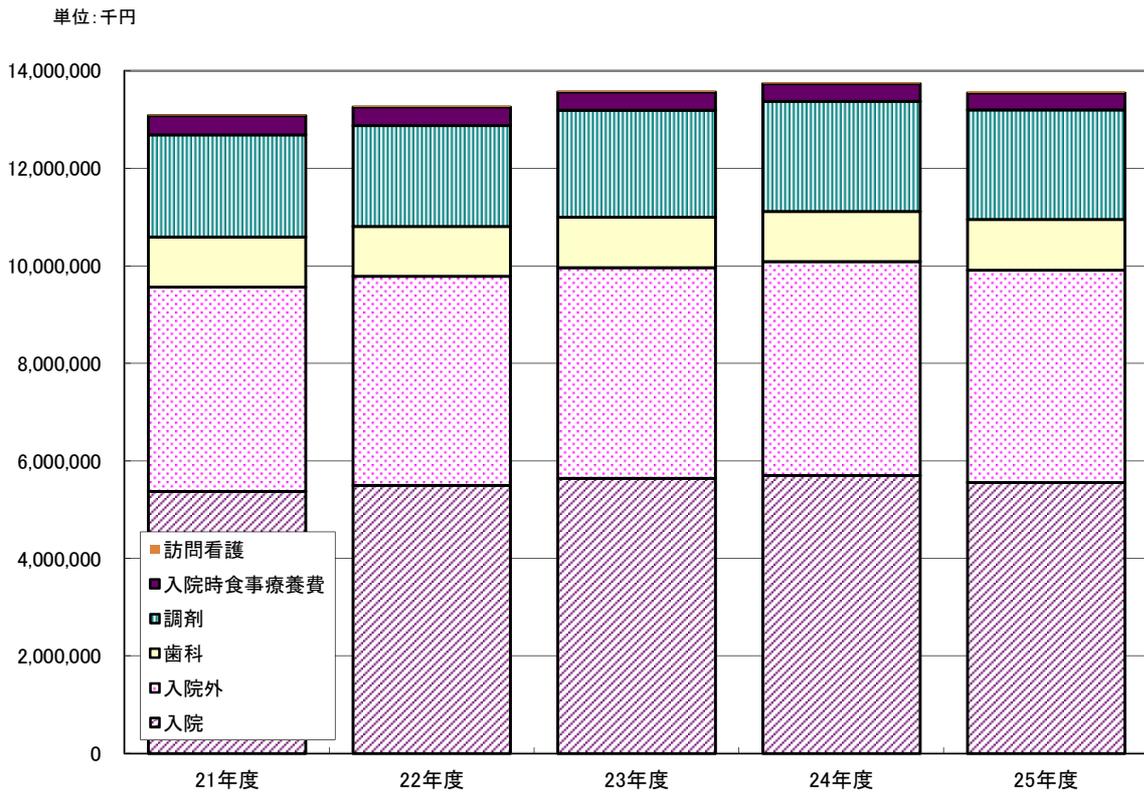


退職被保険者等分

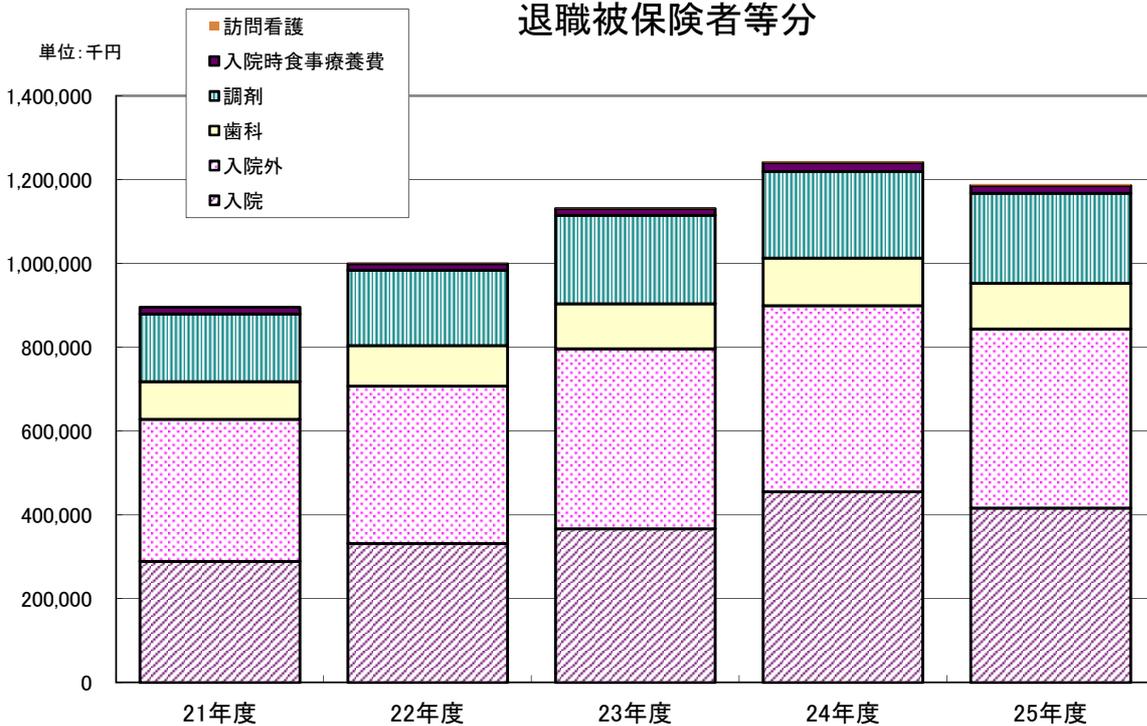


療養の給付費の費用額内訳の推移

一般被保険者分



退職被保険者等分



5 保険料

(1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度					
		21	22	23	24	25	
年間平均世帯数 (世帯)		28,186	27,978	27,984	27,802	27,254	
年間平均被保険者数 (人)		48,837	48,309	48,145	47,399	45,947	
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)		18,583	18,732	19,116	18,753	17,582	
料率 (医療分)	所得割 (%)	5.7	6.9	7.9	7.9	7.9	
	資産割 (%)	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	
	均等割 (円)	20,500	23,500	25,800	25,800	25,800	
	平等割 (円)	23,200	26,000	27,200	27,200	27,200	
	賦課限度額(千円)	470	500	510	510	510	
料率 (介護分)	所得割 (%)	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
	均等割 (円)	7,700	7,700	8,000	8,000	8,000	
	平等割 (円)	5,200	5,200	6,200	6,200	6,200	
	賦課限度額(千円)	100	100	120	120	120	
料率 (支援分)	所得割 (%)	2.3	2.3	2.6	2.6	2.6	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
	均等割 (円)	7,100	7,100	7,500	7,500	7,500	
	平等割 (円)	5,700	5,700	6,500	6,500	6,500	
	賦課限度額(千円)	120	130	140	140	140	
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	39.62	38.87	43.14	43.11	43.18
		資産割 (%)	7.13	6.59	5.77	5.45	5.50
	計 (%)	46.75	45.46	48.91	48.56	48.68	
応益	均等割 (%)	均等割 (%)	32.67	33.57	31.91	32.00	31.70
		平等割 (%)	20.58	20.97	19.18	19.44	19.62
	計 (%)	53.25	54.54	51.09	51.44	51.32	
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	43.93	40.96	45.15	44.86	44.79
		資産割 (%)	5.43	5.87	5.59	5.30	5.17
	計 (%)	49.36	46.83	50.74	50.16	49.96	
応益	均等割 (%)	均等割 (%)	32.73	34.26	30.57	30.88	30.87
		平等割 (%)	17.91	18.91	18.69	18.96	19.17
	計 (%)	50.64	53.17	49.26	49.84	50.04	
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	45.06	43.21	48.01	48.00	48.09
		資産割 (%)	5.63	5.95	5.11	4.83	4.87
	計 (%)	50.69	49.16	53.12	52.83	52.96	
応益	均等割 (%)	均等割 (%)	34.08	34.98	31.38	31.46	31.18
		平等割 (%)	15.23	15.86	15.50	15.71	15.86
	計 (%)	49.31	50.84	46.88	47.17	47.04	

(2) 年度別保険料調定額の状況

		【医療分】	21	22	23	24	25	
保 険 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,725,700	2,910,426	3,175,604	3,104,714	3,029,688	
		1世帯当り(円)	96,704	104,026	113,479	111,672	111,165	
		一人当り(円)	55,812	60,246	65,959	65,502	65,939	
		滞納繰越分(千円)	882,496	890,030	912,696	915,120	783,811	
		計(千円)	3,608,196	3,800,456	4,088,300	4,019,834	3,813,499	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	2,527,512	2,680,526	2,911,274	2,846,173	2,781,171	
		一人当り(円)	54,972	59,493	65,217	64,661	65,332	
		滞納繰越分(千円)	855,599	866,438	888,094	891,734	761,984	
		計(千円)	3,383,111	3,546,964	3,799,368	3,737,907	3,543,155	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	198,188	229,900	264,330	258,541	248,518	
		一人当り(円)	69,321	70,673	75,415	76,446	73,591	
		滞納繰越分(千円)	26,897	23,592	24,602	23,386	21,827	
		計(千円)	225,085	253,492	288,932	281,927	270,345	
			【介護分】	21	22	23	24	25
	総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	391,774	365,550	406,037	393,363	364,840	
		一人当り(円)	21,082	19,515	21,241	20,976	20,751	
		滞納繰越分(千円)	116,913	135,555	143,115	143,755	119,988	
		計(千円)	508,687	501,105	549,152	537,119	484,828	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	327,441	299,490	331,824	321,160	294,525	
		一人当り(円)	20,992	19,200	20,970	20,589	20,566	
		滞納繰越分(千円)	112,536	130,220	136,700	137,222	113,738	
		計(千円)	439,977	429,710	468,524	458,382	408,263	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	64,333	66,060	74,213	72,203	70,315	
		一人当り(円)	20,393	20,940	22,543	22,888	22,308	
		滞納繰越分(千円)	4,377	5,335	6,415	6,533	6,250	
計(千円)		68,710	71,395	80,628	78,737	76,565		
		【支援分】	21	22	23	24	25	
総 被 保 険 者 分	現年分(千円)	913,890	857,298	936,228	914,911	892,443		
	一人当り(円)	18,713	17,746	19,446	19,302	19,423		
	滞納繰越分(千円)	93,696	186,243	237,350	263,185	229,999		
	計(千円)	1,007,586	1,043,541	1,173,578	1,178,096	1,122,442		
一 般 被 保 険 者 分	現年分(千円)	847,066	788,867	857,738	838,209	818,702		
	一人当り(円)	19,898	18,531	19,215	19,043	19,232		
	滞納繰越分(千円)	91,616	182,109	231,401	256,501	223,484		
	計(千円)	938,682	970,976	1,089,139	1,094,710	1,042,186		
退 職 被 保 険 者 分	現年分(千円)	66,824	68,431	78,490	76,701	73,741		
	一人当り(円)	19,788	20,264	22,394	22,679	21,836		
	滞納繰越分(千円)	2,080	4,134	5,949	6,685	6,515		
	計(千円)	68,904	72,565	84,439	83,386	80,256		

(3) 平成25年度保険料収納状況

① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	3,029,688,386	2,743,840,923	2,332,900	0	288,180,363	90.49
	介護分	364,839,900	321,968,853	0	0	42,871,047	88.25
	支援分	892,442,214	806,988,601	0	0	85,453,613	90.42
	計	4,286,970,500	3,872,798,377	2,332,900	0	416,505,023	90.28
一般	医療分	2,781,170,760	2,504,107,868	2,114,600	0	279,177,492	89.96
	介護分	294,524,625	254,177,540		0	40,347,085	86.30
	支援分	818,701,186	735,926,987		0	82,774,199	89.89
	計	3,894,396,571	3,494,212,395	2,114,600	0	402,298,776	89.67
退職	医療分	248,517,626	239,733,055	218,300	0	9,002,871	96.38
	介護分	70,315,275	67,791,313		0	2,523,962	96.41
	支援分	73,741,028	71,061,614		0	2,679,414	96.37
	計	392,573,929	378,585,982	218,300	0	14,206,247	96.38

② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	783,811,354	188,029,938	72,000	185,792,963	410,060,453	23.98
	介護分	119,987,807	29,972,925	4,200	28,387,777	61,631,305	24.98
	支援分	229,999,485	55,901,179	15,800	52,445,020	174,114,106	24.30
	計	1,133,798,646	273,904,042	92,000	266,625,760	593,360,844	24.15
一般	医療分	761,984,517	180,148,013	72,000	183,124,733	398,783,771	23.63
	介護分	113,737,891	27,730,671	4,200	27,612,769	58,398,651	24.38
	支援分	223,484,116	53,555,310	15,800	51,659,849	118,284,757	23.96
	計	1,099,206,524	261,433,994	92,000	262,397,351	575,467,179	23.78
退職	医療分	21,826,837	7,881,925		2,668,230	11,276,682	36.11
	介護分	6,249,916	2,242,254		775,008	3,232,654	35.88
	支援分	6,515,369	2,345,869		785,171	3,384,329	36.01
	計	34,592,122	12,470,048	0	4,228,409	17,893,665	36.05

③ 合計(現年分+滞納繰越分)

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	3,813,499,740	2,931,870,861	2,404,900	185,792,963	698,240,816	76.82
	介護分	484,827,707	351,941,778	4,200	28,387,777	104,502,352	72.59
	支援分	1,122,441,699	862,889,780	15,800	52,445,020	259,567,719	76.87
	計	5,420,769,146	4,146,702,419	2,424,900	266,625,760	1,009,865,867	76.45
一般	医療分	3,543,155,277	2,684,255,881	2,186,600	183,124,733	677,961,263	75.70
	介護分	408,262,516	281,908,211	4,200	27,612,769	98,745,736	69.05
	支援分	1,042,185,302	789,482,297	15,800	51,659,849	201,058,956	75.75
	計	4,993,603,095	3,755,646,389	2,206,600	262,397,351	977,765,955	75.16
退職	医療分	270,344,463	247,614,980	218,300	2,668,230	20,279,553	91.51
	介護分	76,565,191	70,033,567	0	775,008	5,756,616	91.47
	支援分	80,256,397	73,407,483	0	785,171	6,063,743	91.47
	計	427,166,051	391,056,030	218,300	4,228,409	32,099,912	91.50

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	3,702,019,615	1,214,800	3,198,607,694	3,850,400	86.30	86.33
22年度	3,768,882,442	1,073,900	3,224,268,569	2,771,311	85.48	85.50
23年度	4,100,837,060	1,321,600	3,545,853,925	3,602,600	86.38	86.41
24年度	4,005,541,750	1,156,100	3,549,440,897	3,671,300	88.52	88.55
25年度	3,894,396,571	1,889,100	3,494,212,395	2,114,600	89.67	89.71

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	329,344,885	0	316,727,568	82,900	96.14	96.14
22年度	364,391,658	0	349,684,233	56,200	95.95	95.95
23年度	417,033,440	0	402,424,055	85,300	96.48	96.48
24年度	407,445,750	0	392,528,413	73,800	96.32	96.32
25年度	392,573,929	0	378,585,982	218,300	96.38	96.38

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	4,031,364,500	1,214,800	3,515,335,262	3,933,300	87.10	87.13
22年度	4,133,274,100	1,073,900	3,573,952,802	2,827,511	86.40	86.42
23年度	4,517,870,500	1,321,600	3,948,277,980	3,687,900	87.31	87.34
24年度	4,412,987,500	1,156,100	3,941,969,310	3,745,100	89.24	89.27
25年度	4,286,970,500	1,889,100	3,872,798,377	2,332,900	90.28	90.32

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	1,059,751,325	853,600	122,783,610	140,905	11.57	11.58
22年度	1,178,766,940	1,068,300	168,589,406	4,500	14.30	14.31
23年度	1,256,196,025	1,462,700	214,328,956	54,300	17.06	17.08
24年度	1,285,457,147	735,400	261,362,018	68,500	20.33	20.34
25年度	1,099,206,524	1,289,000	261,433,994	92,000	23.78	23.80

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	33,353,917	0	6,432,114	0	19.28	19.28
22年度	33,061,062	0	8,205,026	0	24.82	24.82
23年度	36,966,840	0	12,060,946	0	32.63	32.63
24年度	36,603,656	0	12,205,343	0	33.34	33.34
25年度	34,592,122	0	12,470,048	0	36.05	36.05

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

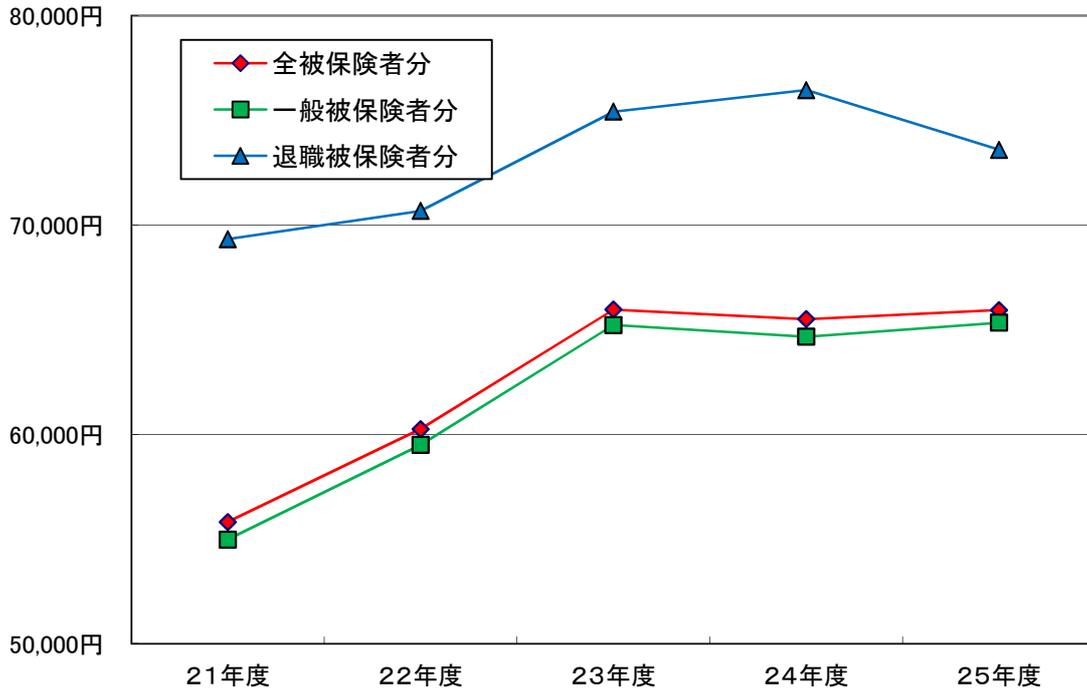
年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
21年度	1,093,105,242	853,600	129,215,724	140,905	11.81	11.82
22年度	1,211,828,002	1,068,300	176,794,432	4,500	14.59	14.60
23年度	1,293,162,865	1,462,700	226,389,902	54,300	17.50	17.52
24年度	1,322,060,803	735,400	273,567,361	68,500	20.69	20.70
25年度	1,133,798,646	1,289,000	273,904,042	92,000	24.15	24.18

※ 年報収納率は、居所不明分調定額を除いた率

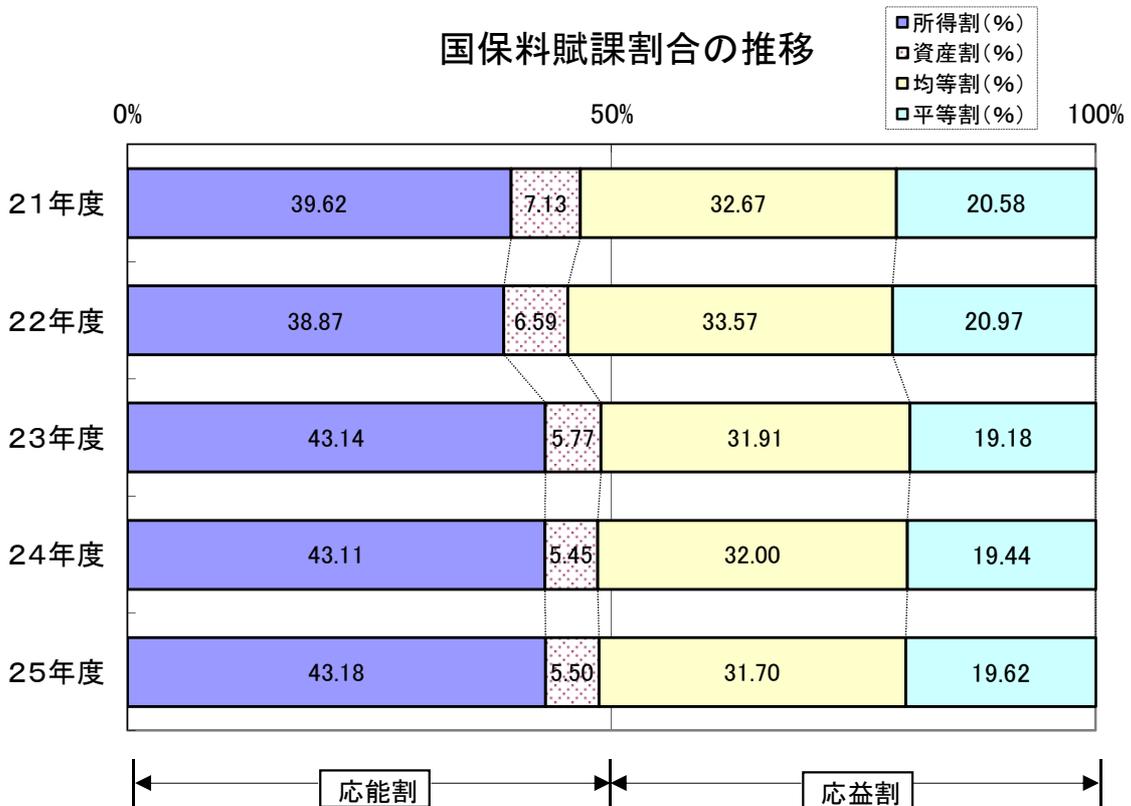
(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		21	22	23	24	25	
全世帯数 (3月末現在)		27,940	27,730	27,871	27,439	26,781	
口座振替	振替依頼件数	65,510	63,851	63,720	64,557	65,192	
	振替依頼金額 (千円)	1,566,299	1,618,784	1,740,988	1,707,618	1,696,641	
	振替済件数	61,928	60,125	59,992	61,115	62,124	
	振替済金額 (千円)	1,476,715	1,523,708	1,618,410	1,617,106	1,614,469	
	振替率	件数 (%)	94.53	94.16	94.15	94.67	95.29
		金額 (%)	94.28	94.13	92.96	94.70	95.16
	口座振替加入率 (%)		37.78	39.08	38.69	39.04	40.64

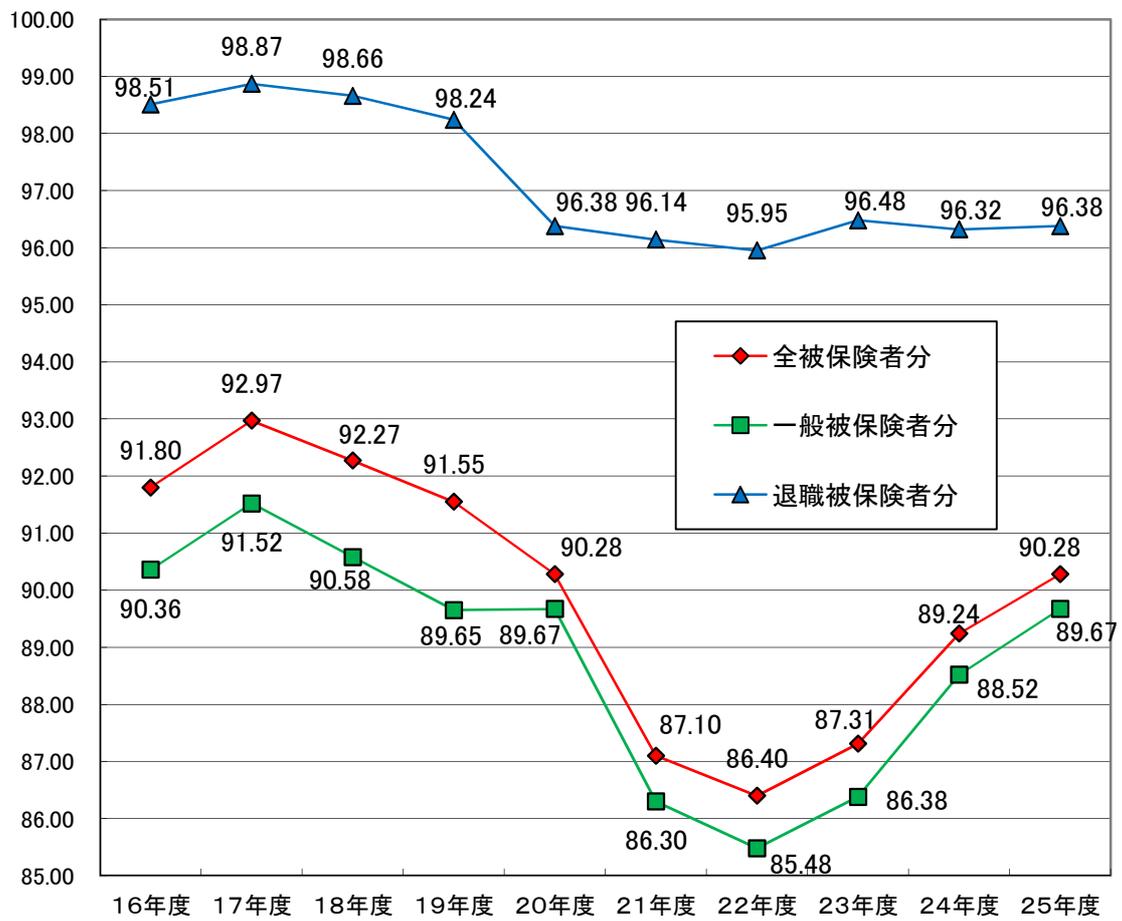
1人当り調定額(医療分)の推移



国保料賦課割合の推移

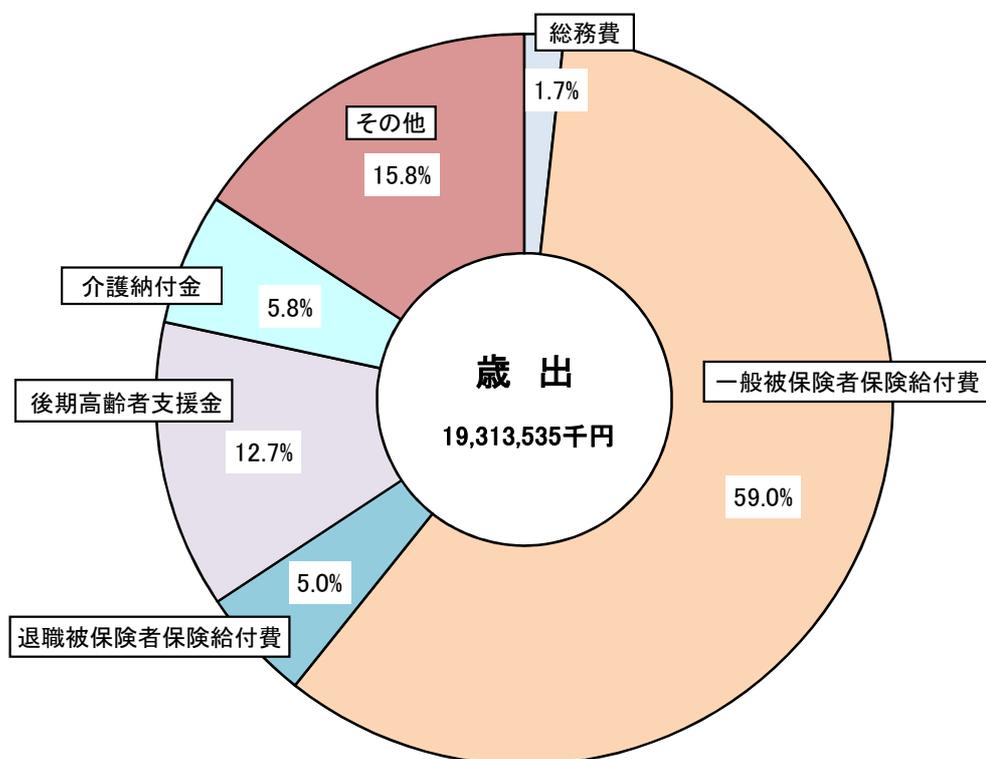
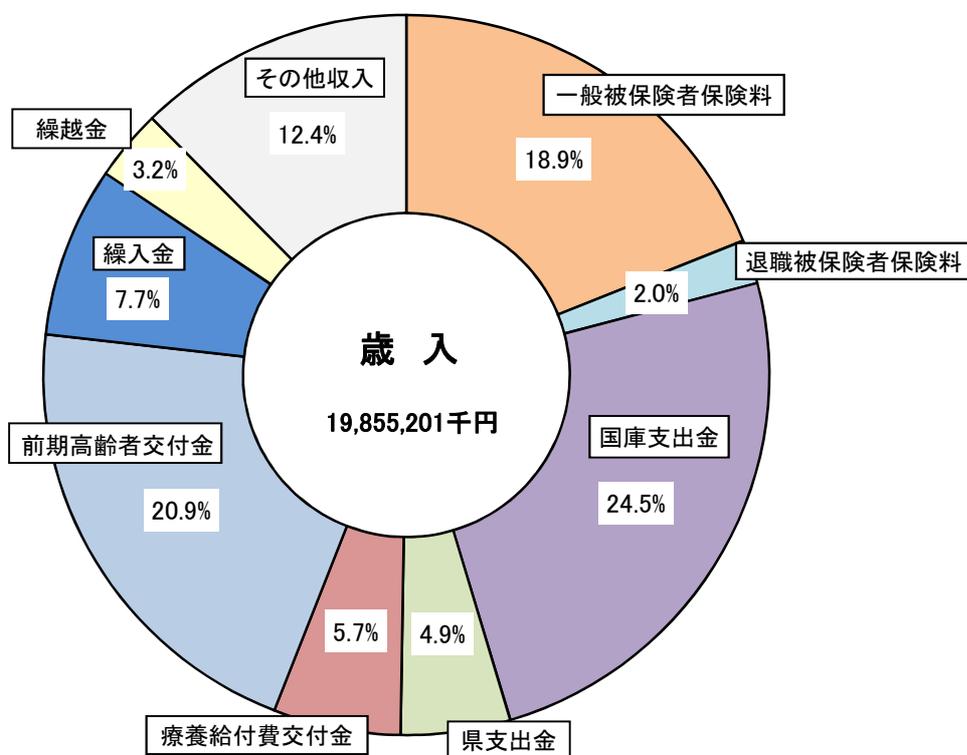


現年度分保険料収納率の推移



6 財 政

(1) 平成25年度国民健康保険費特別会計決算図表



(2) 平成25年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

科 目		最終予算額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
国保料	一般被保険者分	3,734,626,000	3,755,646,389	88,493	102.2	
	退職被保険者等分	385,953,000	391,056,030	125,378	104.8	
	計	4,120,579,000	4,146,702,419	90,521	101.8	
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,265,510,000	3,176,775,945	69,348	100.5	
	高額医療費共同事業負担金	107,434,000	105,615,004	2,305	103.9	
	特定健康診査等負担金	19,397,000	19,397,000	423	100.2	
	普通調整交付金	1,147,459,000	1,231,201,000	26,876	108.5	
	特別調整交付金	329,711,000	329,711,000	7,197	109.5	
	出産育児一時金補助金	0	0	0	0.0	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	836,000	828,000	18	105.9	
	災害臨時特例補助金	182,000	182,000	3	—	
	計	4,870,529,000	4,863,709,949	106,173	103.1	
県支出金	高額医療費共同事業負担金	107,434,000	105,615,004	2,305	103.9	
	特定健康診査等負担金	19,397,000	19,397,000	423	100.2	
	普通調整交付金	612,281,000	605,510,000	13,218	102.5	
	特別調整交付金	189,285,000	238,397,000	5,204	105.8	
	地域医療再生基金事業補助金	0	0	0	—	
	計	928,397,000	968,919,004	21,151	103.4	
療養給付費交付金		1,132,118,000	1,126,500,764	24,591	94.0	
前期高齢者交付金		4,143,892,000	4,144,287,220	90,468	101.6	
共同事業交付金		2,396,250,000	2,400,617,189	52,404	100.5	
繰入金	一般会計	保険基盤安定	822,176,000	822,175,128	17,947	102.1
		職員給与費等	345,109,000	316,938,623	6,918	98.3
		出産育児金等	53,200,000	50,321,272	1,098	101.9
		財政安定化支援事業	236,050,000	236,050,000	5,152	99.4
		その他	74,997,000	74,996,374	1,637	—
	基金等	20,000,000	20,000,000	436	—	
	計	1,551,532,000	1,520,481,397	33,191	101.4	
繰越金		630,254,000	630,253,951	13,758	—	
その他収入		41,820,000	53,729,785	1,172	212.7	
合 計		19,815,371,000	19,855,201,678	433,434	101.5	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
総 務 費		345,945,000	331,894,418	7,245	100.2	
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	10,186,099,000	9,926,972,074	233,906	102.5	
	療 養 費	57,010,000	54,764,488	1,290	122.0	
	計	10,243,109,000	9,981,736,562	235,196	102.6	
	一 高 額 療 養 費	1,391,793,000	1,324,435,393	31,207	101.4	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	310,000	107,965	3	106,644.6	
	一 般 移 送 費	10,000	0	0	—	
	出 産 育 児 一 時 金	79,800,000	75,481,909	1,648	101.5	
	葬 祭 費	9,120,000	8,700,000	190	105.3	
	そ の 他	0	0	0	—	
	計	11,724,142,000	11,390,461,829	268,390	102.5	
	退 職	療 養 給 付 費 療 養 費	881,451,000	839,778,528	269,246	104.2
	高 額 療 養 費	115,204,000	120,461,198	38,622	98.4	
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	10,000	0	0	—	
	移 送 費	10,000	0	0	—	
計	996,675,000	960,239,726	307,868	103.4		
審 査 支 払 手 数 料	43,585,000	41,708,646	910	102.1		
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	42,000	35,700	0.8	100.5		
計	12,764,444,000	12,392,445,901	270,524	101.9		
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,460,158,000	2,460,157,562	53,705	108.4	
事 務 費 抛 出 金	200,000	199,567	4	117.1		
計	2,460,358,000	2,460,357,129	53,709	108.4		
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	2,310,000	2,309,324	50	104.4	
事 務 費 抛 出 金	200,000	199,567	4	120.3		
計	2,510,000	2,508,891	55	105.5		
老 人 保 健 金 出 金	医 療 費 抛 出 金	0	0	0.0	0.0	
事 務 費 抛 出 金	103,000	102,022	2	91.3		
計	103,000	102,022	2	74.3		
介 護 納 付 金	1,123,662,000	1,123,661,815	24,529	110.6		
共 同 事 業 抛 出 金	2,425,208,000	2,374,066,142	51,825	102.8		
保 健 事 業 費	67,406,000	67,199,996	1,467	105.5		
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	49,991,000	42,487,901	928	113.2		
直 診 勘 定 繰 出	12,969,000	12,942,012	283	160.8		
そ の 他 支 出	512,775,000	505,868,163	11,043	66.6		
予 備 費	50,000,000	0	0	—		
合 計	19,815,371,000	19,313,534,390	421,610	101.9		

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

(3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年 度		17年度	18年度	19年度	20年度
科 目					
国保料	一般被保険者分	3,825,708,813	3,998,314,361	3,989,922,618	3,411,690,094
	退職被保険者等分	998,203,958	1,125,313,731	1,208,300,164	323,916,038
	計 (対前年度比)	4,823,912,771 (104.67)	5,123,628,092 (106.21)	5,198,222,782 (101.46)	3,735,606,132 (71.86)
国庫支出金	療養給付費等負担金	3,414,535,222	3,203,050,603	3,471,477,582	2,930,088,017
	高額共同事業負担金	75,079,537	55,423,174	61,348,156	67,613,611
	特定健康診査等負担金				12,281,000
	普通調整交付金	1,024,991,000	1,054,371,000	1,190,435,000	1,220,668,000
	特別調整交付金	218,496,000	190,738,000	426,990,000	228,986,000
	出産育児一時金補助				
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金			689,858	671,400
	災害臨時特例補助金				
	特別対策補助金	0	0	0	0
	計 (対前年度比)	4,733,101,759 (91.04)	4,503,582,777 (95.15)	5,150,940,596 (114.37)	4,460,308,028 (86.59)
県支出金	高額共同事業負担金	75,079,537	55,423,174	61,348,156	67,613,611
	特定健康診査等負担金				12,281,000
	普通調整交付金	404,867,000	534,048,000	617,247,000	600,671,000
	特別調整交付金	18,726,000	64,235,000	43,311,000	15,441,000
	計 (対前年度比)	498,672,537 (751.74)	653,706,174 (131.09)	721,906,156 (110.43)	696,006,611 (96.41)
療養給付費交付金 (対前年度比)	2,880,137,504 (111.84)	3,081,518,018 (106.99)	3,579,992,440 (116.18)	977,978,602 (27.32)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	(-)	(-)	(-)	3,972,406,733 (-)	
共同事業交付金 (対前年度比)	277,790,067 (122.02)	1,084,191,551 (390.29)	2,045,700,633 (188.68)	2,160,870,491 (105.63)	
一般会計繰入金	保険基盤安定	715,789,802	807,424,554	866,442,356	657,934,034
	職員給与費等	318,829,140	326,545,400	336,154,180	287,923,546
	出産育児一時金	52,200,000	56,000,000	56,900,000	49,080,000
	財政安定化支援事業	63,937,000	104,295,000	131,648,000	89,126,000
	その他	0	0	0	0
	計 (対前年度比)	1,150,755,942 (99.23)	1,294,264,954 (112.47)	1,391,144,536 (107.49)	1,084,063,580 (77.93)
基金等繰入金 (対前年度比)	236,000,000 (131.74)	117,000,000 (49.58)	20,000,000 (17.09)	47,000,000 (235.00)	
繰越金 (対前年度比)	69,445,444 (20.73)	9,000,977 (12.96)	11,614,571 (129.04)	31,056,839 (267.40)	
その他収入 (対前年度比)	24,195,268 (21.51)	30,037,204 (124.14)	25,066,982 (83.45)	22,347,296 (89.15)	
合計 (対前年度比)	14,694,011,292 (101.60)	15,896,929,747 (108.19)	18,144,588,696 (114.14)	17,187,644,312 (94.73)	

(単位：円、%)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
3,321,391,304	3,392,857,975	3,760,182,881	3,810,802,915	3,755,646,389
323,159,682	357,889,259	414,485,001	404,733,756	391,056,030
3,644,550,986 (97.56)	3,750,747,234 (102.91)	4,174,667,882 (111.30)	4,215,536,671 (100.98)	4,146,702,419 (98.37)
3,382,959,255	3,642,882,085	3,424,309,983	3,271,025,833	3,176,775,945
78,620,891	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
18,922,000	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
1,236,069,000	1,349,907,000	1,293,144,000	1,173,778,000	1,231,201,000
202,655,000	248,277,000	433,762,000	311,662,000	329,711,000
1,160,000	4,480,000	2,690,000	220,000	0
655,470	876,264	843,800	817,493	828,000
	0	64,000	341,000	182,000
0	0	0	0	0
4,921,041,616 (110.33)	5,360,066,067 (108.92)	5,271,568,787 (98.35)	4,883,071,833 (92.63)	4,863,709,949 (99.60)
78,620,891	97,409,718	97,642,004	105,215,507	105,615,004
18,922,000	16,234,000	19,113,000	20,012,000	19,397,000
594,488,000	634,270,000	634,964,000	611,039,000	605,510,000
20,654,000	28,120,000	14,609,000	233,099,000	238,397,000
712,684,891 (102.40)	776,033,718 (108.89)	766,328,004 (98.75)	969,400,507 (126.50)	968,919,004 (99.95)
628,668,992 (64.28)	880,633,873 (140.08)	979,571,243 (111.23)	1,239,513,227 (126.54)	1,126,500,764 (90.88)
3,323,283,212 (83.66)	2,509,894,147 (75.52)	3,811,852,350 (151.87)	4,221,330,479 (110.74)	4,144,287,220 (98.17)
2,288,773,362 (105.92)	2,558,538,198 (111.79)	2,423,093,739 (94.71)	2,470,997,099 (101.98)	2,400,617,189 (97.15)
672,349,844	774,237,104	824,465,479	832,935,687	822,175,128
294,913,228	328,719,655	316,720,545	333,530,084	316,938,623
50,090,277	52,279,886	63,586,684	51,105,016	50,321,272
104,649,000	283,741,000	302,825,000	245,782,000	236,050,000
0	578,000,000	77,890,000	87,789,000	74,996,374
1,122,002,349 (103.50)	2,016,977,645 (179.77)	1,585,487,708 (78.61)	1,551,141,787 (97.83)	1,500,481,397 (96.73)
446,166,147 (94.29)	102,679 (0.02)	10 (0.01)	0 (0.00)	20,000,000 (-)
13,326,329 (42.91)	0 (0.00)	17,525,700 (-)	664,719,048 (3792.82)	630,253,951 (94.82)
37,851,782 (169.38)	136,381,232 (360.30)	22,279,637 (16.34)	26,149,327 (117.37)	53,729,785 (205.47)
17,138,349,666 (99.71)	17,989,374,793 (104.97)	19,052,375,060 (105.91)	20,241,859,978 (106.24)	19,855,201,678 (98.09)

【歳出】

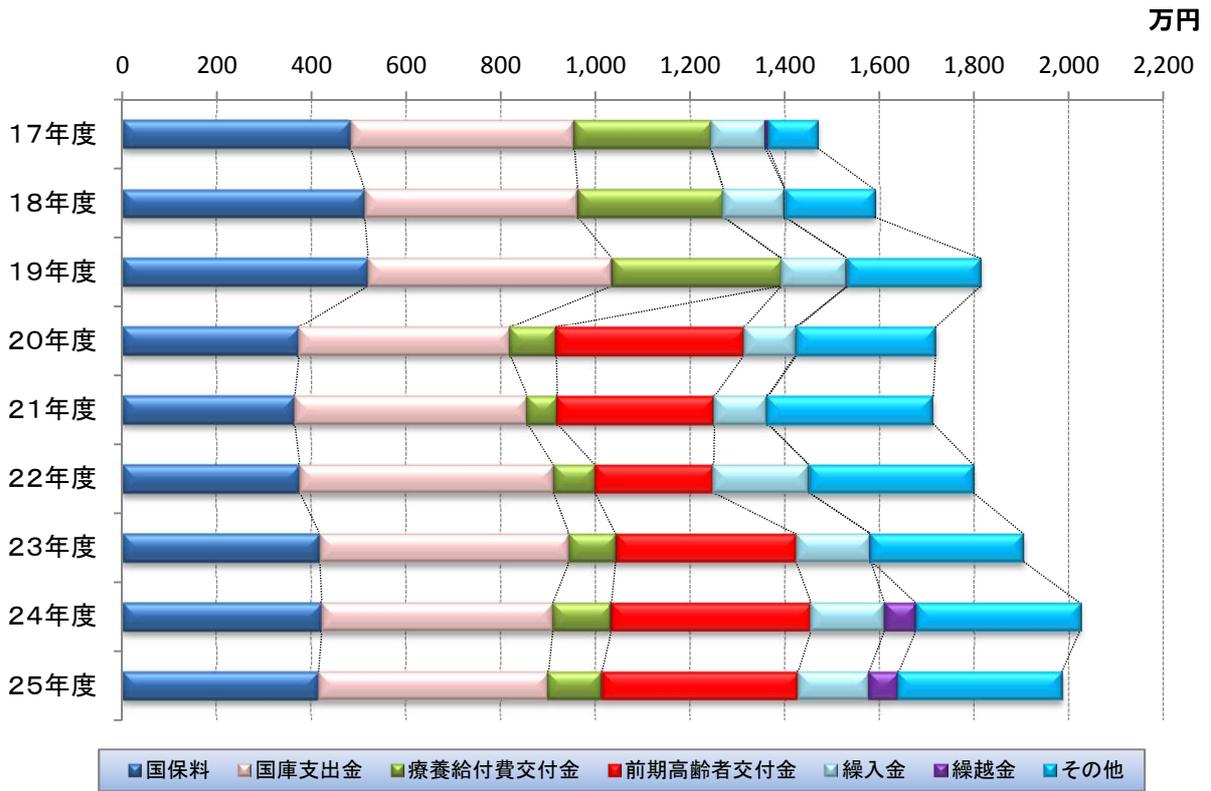
(単位：円、%)

年度		17年度	18年度	19年度	20年度	
科目						
総務費 (対前年度比)		340,555,810 (88.64)	348,199,575 (102.24)	353,597,732 (101.55)	325,387,161 (92.02)	
保 險 給 付 費	一 般 分	療養給付費	5,894,447,941	6,033,530,229	6,295,388,779	8,986,433,579
		療養費	17,964,404	22,453,628	21,425,913	25,476,599
		小計 (対前年度比)	5,912,412,345 (104.97)	6,055,983,857 (102.43)	6,316,814,692 (104.31)	9,011,910,178 (142.67)
		高額療養費	742,893,898	745,015,487	746,229,695	1,007,126,670
		高額介護合算療養費				0
		移送費	222,600	0	0	0
		助産費	—	—	—	—
		出産育児費	78,300,000	84,000,000	85,350,000	73,620,000
		葬祭費	39,620,000	36,900,000	42,422,800	10,230,000
		育児諸費	—	—	—	—
	計 (対前年度比)	6,773,448,843 (104.98)	6,921,899,344 (102.19)	7,190,817,187 (103.89)	10,102,886,848 (140.50)	
	退 職 分	療養給付費療養費	3,110,557,302	3,388,775,312	3,745,805,738	913,129,052
		高額療養費	240,454,359	238,433,763	265,937,051	106,481,480
		高額介護合算療養費				
		移送費	0	0	0	0
	小計 (対前年度比)	3,351,011,661 (114.45)	3,627,209,075 (108.24)	4,011,742,789 (110.60)	1,019,610,532 (25.42)	
	審査支払手数料	39,444,240	39,441,327	41,189,148	41,058,549	
出産育児一時金支払手数料						
計 (対前年度比)	10,163,904,744 (107.93)	10,588,549,746 (104.18)	11,243,749,124 (106.19)	11,163,555,929 (99.29)		
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後期高齢者支援金				1,855,921,918	
	事務費拠出金				291,191	
	小計 (対前年度比)	(-)	(-)	(-)	1,856,213,109 (-)	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前期高齢者納付金				2,232,472	
	事務費拠出金				266,926	
	小計 (対前年度比)	(-)	(-)	(-)	2,499,398 (-)	
老 人 保 健 拠 出 金	医療費拠出金	2,984,398,310	2,834,624,072	3,141,625,684	584,925,673	
	事務費拠出金	53,952,453	54,750,077	55,161,589	4,968,198	
	小計 (対前年度比)	3,038,350,763 (94.07)	2,889,374,149 (95.10)	3,196,787,273 (110.64)	589,893,871 (18.45)	
介護納付金 (対前年度比)	712,037,569 (84.89)	809,639,426 (113.71)	1,179,190,751 (145.64)	1,013,381,647 (85.94)		
共同事業拠出金 (対前年度比)	300,323,169 (112.94)	1,100,444,789 (366.42)	2,016,644,175 (183.26)	2,105,668,853 (104.41)		
保健事業費 (対前年度比)	66,520,232 (55.92)	79,347,115 (119.28)	69,857,969 (88.04)	60,860,150 (87.12)		
特定健康診査等事業費 (対前年度比)	(-)	(-)	(-)	20,599,868 (-)		
直診勘定繰出金 (対前年度比)	19,516,574 (50.29)	19,045,526 (97.59)	20,010,398 (105.07)	10,731,415 (53.63)		
その他支出 (対前年度比)	43,801,454 (166.80)	50,714,850 (115.78)	33,694,435 (66.44)	25,526,582 (75.76)		
合計 (対前年度比)	14,685,010,315 (102.55)	15,885,315,176 (108.17)	18,113,531,857 (114.03)	17,174,317,983 (94.81)		
収支差引残		9,000,977	11,614,571	31,056,839	13,326,329	

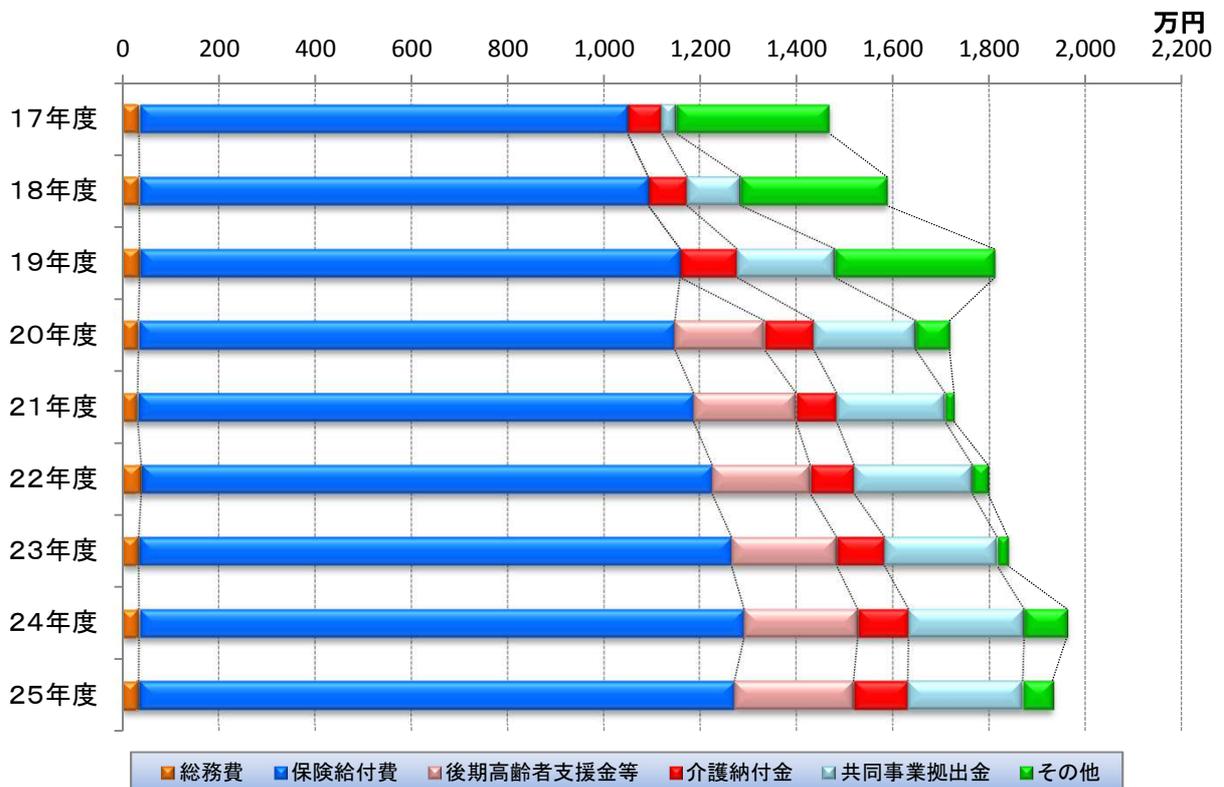
(単位：円、%)

2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
311,634,029 (95.77)	388,580,770 (124.69)	330,494,300 (85.05)	342,673,927 (103.69)	331,894,418 (96.85)
9,562,649,997	9,710,222,071	9,932,130,386	10,042,976,350	9,926,972,074
27,189,810	37,600,219	49,917,846	46,564,562	54,764,488
9,589,839,807 (106.41)	9,747,822,290 (101.65)	9,982,048,232 (102.40)	10,089,540,912 (101.08)	9,981,736,562 (98.93)
1,148,649,851	1,206,607,018	1,282,202,651	1,354,592,189	1,324,435,393
0	41,938	210,129	105	107,965
0	0	0	0	0
—	—	—	—	—
76,875,417	82,708,570	97,740,028	76,924,300	75,481,909
8,190,000	8,730,000	9,660,000	8,550,000	8,700,000
—	—	—	—	—
10,823,555,075 (107.13)	11,045,909,816 (102.05)	11,371,861,040 (102.95)	11,529,607,506 (101.39)	11,390,461,829 (98.79)
629,100,912	703,023,689	805,829,857	874,200,325	839,778,528
72,283,399	84,758,471	109,390,916	132,784,769	120,461,198
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
701,384,311 (68.79)	787,782,160 (112.32)	915,220,773 (116.18)	1,006,985,094 (110.03)	960,239,726 (95.36)
41,329,764	40,697,874	41,324,472	42,249,438	41,708,646
13,440	37,800	46,410	36,750	35,700
11,566,282,590 (103.61)	11,874,427,650 (102.66)	12,328,452,695 (103.82)	12,578,878,788 (102.03)	12,392,445,901 (98.52)
2,113,604,571	2,025,949,533	2,177,564,553	2,347,285,422	2,460,157,995
287,613	250,473	211,767	176,379	199,567
2,113,892,184 (113.88)	2,026,200,006 (95.85)	2,177,776,320 (107.48)	2,347,461,801 (107.79)	2,460,357,562 (104.81)
5,752,264	3,234,675	6,240,142	2,289,209	2,309,324
258,364	245,656	206,954	171,612	199,567
6,010,628 (240.48)	3,480,331 (57.90)	6,447,096 (185.24)	2,460,821 (38.17)	2,508,891 (101.95)
69,429,912	12,783,352	866,423	26,380	0
171,271	143,389	136,364	115,625	102,022
69,601,183 (11.80)	12,926,741 (18.57)	1,002,787 (7.76)	142,005 (14.16)	102,022 (71.84)
842,152,550 (83.10)	909,236,844 (107.97)	989,580,390 (108.84)	1,051,111,225 (106.22)	1,123,661,815 (106.90)
2,244,091,109 (106.57)	2,436,749,384 (108.59)	2,323,311,806 (95.34)	2,389,619,162 (102.85)	2,374,066,142 (99.35)
55,494,694 (91.18)	53,330,455 (96.10)	55,050,704 (103.23)	65,906,813 (119.72)	67,199,996 (101.96)
23,926,288 (116.15)	24,767,361 (103.52)	31,042,935 (125.34)	38,838,059 (125.11)	42,487,901 (109.40)
10,722,719 (99.92)	8,671,206 (80.87)	16,869,544 (194.55)	8,325,708 (49.35)	12,942,012 (155.45)
22,773,719 (89.22)	233,478,345 (1025.21)	127,627,435 (54.66)	786,187,718 (616.00)	505,868,163 (64.34)
17,266,581,693 (100.54)	17,971,849,093 (104.08)	18,387,656,012 (102.31)	19,611,606,027 (106.66)	19,313,534,823 (98.48)
▲ 128,232,027	17,525,700	664,719,048	630,253,951	541,666,855

歳入費目別の年次推移



歳出費目別の年次推移



7 保健事業・その他事業

(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

ア 地域活動組織の育成連携事業

① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：981人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

イ 健康の保持増進・体力増進事業

① 高齢者ゲートボール大会

【予選会：6～10月順次実施、参加者：173人／33チーム】

【決勝大会：平成25年10月30日開催、参加者：62人／12チーム】

中学校区を単位としたゲートボールのブロック大会を実施し、各ブロック代表チームによる決勝大会を開催。

② 国民健康保険杯グラウンドゴルフ大会

【平成25年10月3日開催、参加者：345人】

高齢者を対象に参加者の親睦と健康づくりを図る。

(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 193人（訪問回数 495回）

うち治療再開者 63人 健診受診者 35人

② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 83人（訪問回数 209回）

③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 19,113通（12回）

効果測定額 97,741千円（開始からの累計175,952千円）

④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動

◆ジェネリック医薬品出前説明会の開催 … 参加者数 315 人 (9 回)

◆糖尿病予防啓発キャンペーン

・イベント会場等に出向き、血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 541 人に個別啓発 (10 回開催)

◆出張糖尿病予防講座

・生活習慣病予防の理解を深めるために保健師と管理栄養士によるミニ講座を開催。
… 参加者 250 人 (9 回開催)

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：個別検診 500 円、集団検診 500 円 (市民税非課税世帯は無料、ふしめ年齢者には無料クーポン券を交付)

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況 (法定報告)】

年度	21	22	23	24	25 (見込み)
特定健康診査受診者数 (人)	7,322	7,261	7,436	8,037	9,034
特定保健指導受診者数 (人)	175	171	194	234	272

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内 56 医療機関で実施。

▼ 総費用 …………… 36,800 円 (喀たん検査有 38,800 円)

▼ 自己負担 ……… 11,000 円 (喀たん検査有 11,600 円)

※市民税非課税世帯は、3,600 円 (喀たん検査有 3,800 円)

【人間ドックの利用状況】

年度	21	22	23	24	25
受診者数 (人)	3,321	3,540	3,427	3,486	3,520

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMRIを使った脳ドックを市内5病院で実施。

▼ 総費用 …………… 21,000 円

▼ 自己負担 …… 7,000 円 ※市民税非課税世帯は、2,000 円

【脳ドックの利用状況】

年度	21	22	23	24	25
受診者数 (人)	263	305	250	434	469

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	21	22	23	24	25
年度当初	444,140	0	0	0	559,258
年度中増	2,026	103	0	559,258	211,882
年度中減	446,166	103	0	0	20,000
年度末残	0	0	0	559,258	751,140
【参考】年度収支	△128,232	17,526	664,719	630,254	541,666

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付

貸付額 = 高額療養費 (申請額) の9割以内 (1万円単位)

	21	22	23	24	25
件数(件)	109	114	104	104	99
金額(千円)	13,500	13,390	15,330	13,530	13,620

③ 高額医療費共同事業の推移

昭和63年度事業開始。高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、1件80万円を超える医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	21	22	23	24	25
拠出金(千円)	314,484	389,639	390,568	420,862	421,245
交付金(千円)	340,679	389,845	419,903	447,264	401,798
(対象件数)	(1,539)	(1,761)	(1,819)	(2,075)	(2,013)

④ 保険財政共同安定化事業の推移

平成18年10月創設。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政安定を図るため、1件30万円を超える医療費について、市町村国保の拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	21	22	23	24	25
拠出金(千円)	1,929,599	2,047,103	1,932,736	1,986,104	1,952,815
交付金(千円)	1,948,094	2,168,693	2,003,191	2,023,733	1,998,818
(対象件数)	(9,624)	(10,026)	(9,963)	(10,166)	(9,990)